



# ■ 財務情報

Financial Information



過去5年分の連結財務情報	52
経営陣による財務状況及び 事業業績に関する説明と分析	54
連結貸借対照表	66
連結損益計算書	68
連結株主資本等変動計算書	69
連結キャッシュ・フロー計算書	71
連結財務諸表注記	72

# 過去5年分の連結財務情報

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社/3月31日終了年度

	百万円					百万米ドル <sup>(注1)</sup>	
	2004	2005	2006	2007	2008	2008	
<b>連結会計年度:</b>							
売上高	¥ 4,625,151	¥ 4,664,514	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	¥ 6,409,727	\$ 63,976	
たばこ税	2,605,343	2,650,586	2,628,878	2,718,358	3,822,331	38,151	
税抜売上高	2,019,807	2,013,927	2,008,780	2,051,029	2,587,396	25,825	
税抜物流事業売上高	N/A	1,684,404	1,596,151	1,633,186	2,068,368	20,644	
EBITDA <sup>(注2)</sup>	373,435	400,115	433,391	464,634	602,096	6,010	
減価償却費 <sup>(注2)</sup>	139,401	126,744	126,445	132,643	171,542	1,712	
営業利益	234,034	273,371	306,946	331,991	430,554	4,297	
当期純利益(損失)	(7,603)	62,584	201,542	210,772	238,702	2,382	
<b>連結会計年度:</b>							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 334,501	¥ 250,840	¥ 150,343	¥ 435,958	¥ 145,030	\$ 1,448	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(228,620)	176,914	(26,358)	(149,692)	(1,668,635)	(16,655)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(109,335)	(202,196)	(48,135)	(32,635)	519,001	5,180	
フリー・キャッシュ・フロー <sup>(注3)</sup>	269,174	269,459	145,590	223,007	(1,493,717)	(14,909)	
<b>連結会計年度末:</b>							
有形固定資産純額	¥ 708,221	¥ 639,655	¥ 596,544	¥ 600,436	¥ 763,332	\$ 7,619	
総資産	3,029,084	2,982,056	3,037,379	3,364,663	5,087,214	50,776	
有利子負債	381,203	230,716	216,608	219,269	1,389,296	13,867	
負債	1,467,322	1,430,256	1,217,306	1,340,047	2,932,585	29,270	
純資産	1,507,937	1,498,204	1,762,512	2,024,616	2,154,629	21,505	
<b>主要財務指標:</b>							
自己資本利益率(ROE)	(0.5%)	4.2%	12.4%	11.3%	11.8%	—	
使用総資本事業利益率(ROA)	7.9%	9.2%	10.4%	10.7%	10.5%	—	
売上高営業利益率	5.1%	5.9%	6.6%	7.0%	6.7%	—	
総資本回転率	1.55	1.55	1.54	1.49	1.52	—	
自己資本比率	49.8%	50.2%	58.0%	58.3%	40.8%	—	
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.25	0.15	0.12	0.11	0.64	—	
流動比率	195.3%	202.7%	256.7%	226.4%	96.1%	—	
固定長期適合率	69.9%	67.6%	60.7%	61.3%	103.4%	—	

注: 1. 記載されている米ドル金額は、便宜上2008年3月31日の為替レート(1米ドル=100.19円)により換算されたものです。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費

減価償却費=有形固定資産減価償却費+無形固定資産減価償却費+長期前払費用償却費+のれん償却額

3. フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=(営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー)

ただし、金融投資に該当する以下の項目を除外する。

営業活動キャッシュ・フローから、受取配当金/受取利息とその税影響額/支払利息とその税影響額

投資活動キャッシュ・フローから、有価証券取得による支出/有価証券売却による収入/投資有価証券取得による支出/投資有価証券売却による収入/その他

## セグメント情報

	百万円				百万米ドル	
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
売上高	¥ 4,625,151	¥ 4,664,514	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	¥ 6,409,727	\$ 63,976
たばこ	4,236,920					
国内たばこ		3,491,488	3,405,281	3,416,274	3,362,398	33,560
海外たばこ		792,705	881,188	999,658	2,639,969	26,350
医薬	51,242	57,676	49,257	45,452	49,064	490
食品	250,138	265,380	278,378	286,554	336,420	3,358
その他	86,851	57,265	23,553	21,449	21,876	218
EBITDA	¥ 373,435	¥ 400,115	¥ 433,391	¥ 464,634	¥ 602,096	\$ 6,010
たばこ	343,163					
国内たばこ		296,031	305,753	326,470	306,726	3,061
海外たばこ		65,462	94,093	112,668	270,757	2,702
医薬	(4,426)	5,474	(1,803)	(8,197)	(6,269)	(63)
食品	3,300	7,931	11,869	12,018	8,353	83
その他	30,674	26,810	22,140	21,586	22,055	220
消去又は全社	724	(1,593)	1,339	89	474	5
営業利益(損失)	¥ 234,034	¥ 273,371	¥ 306,946	¥ 331,991	¥ 430,554	\$ 4,297
たばこ	238,409					
国内たばこ		215,833	220,095	245,388	222,348	2,219
海外たばこ		44,458	71,031	81,085	205,360	2,050
医薬	(12,840)	1,855	(5,057)	(11,207)	(9,644)	(96)
食品	(4,851)	1,948	6,325	6,705	667	7
その他	11,976	10,427	8,673	9,331	10,448	104
消去又は全社	1,340	(1,150)	5,879	689	1,375	13

事業区分の方法については、従来、「たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計4区分とじていましたが、当社の海外連結子会社であるJT International S.A.を中核とするグループのたばこ事業の重要性を勘案し、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、2006年3月31日終了年度より、「たばこ」セグメン

トを「国内たばこ」と「海外たばこ」とに区分変更し、「国内たばこ」、「海外たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計5区分としました。

2005年3月31日終了年度の業績についても、新しい事業区分の方法により遡及して修正しています。

## 経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析

以下に示される当社グループの財務状況及び業績は、日本国で一般に認められる会計原則に準じて作成された当社グループの連結財務諸表ならびにアニュアルレポートに含まれるその他の情報と併せてお読みください。この説明及び分析には、リスク、不確実性、ならびに仮定を含む将来に関する記述が記載されています。当社

グループの実際の業績は、「事業等の主要なリスク」(p.35参照)で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、将来に関する記述において予想されている内容とは著しく異なる可能性があります。

### 事業の内容及び外部資源の獲得

日本たばこ産業株式会社(以下「JT」)は、日本の会社法(以下「会社法」)に従い、日本たばこ産業株式会社法(以下「JT法」)に基づいて設立された株式会社です。JTは、主として国内及び海外市場においてたばこの製造及び販売を行っている、世界でも有数のたばこ製造会社です。2008年3月31日終了年度におけるJT及び連結子会社(以下「当社等」)の紙巻たばこの販売数量(配送子会社TSネットワーク㈱を通じて小売店へ販売している海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を除く)は5,569億本(国内1,678億本、国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場35億本、海外3,856億本)でした。

国内たばこ市場においてJTは、たばこ事業法の規定に基づき、たばこ製品を全国の小売店へ販売しています。たばこ事業法のもとで、(1)JTは日本国内における唯一のたばこ製造者であり、(2)各々のたばこ製品の卸売業者及び小売業者への最高販売価格、ならびに小売定価については、財務大臣の認可を取得することが義務づけられており、それらの変更についても同様となっています。たばこ製品は、JTの工場から子会社ジェイティ物流㈱を通じてJTの流通拠点に移送され、TSネットワーク㈱を通じて小売店に向け配送されています。TSネットワーク㈱はまた、国内市場における卸売業者として、海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を小売店へ販売しています。

JTは、1999年5月12日にRJR Nabisco Inc.(以下「RJRナビスコ社」)の米国外のたばこ事業を買収したことにより、海外でのたばこ事業を大幅に拡大しました。この買収に関しJTは、RJRナビスコ社の米国外のたばこ事業の純資産持分への対価として50億米ドルを支払い、35億米ドルののれんが生じました。また、米国外のたばこ関連商標権及び知的所有権を27億米ドル、その他の資産を1億米ドルで取得しました。合計78億米ドルの買収資金のうち50億米ドルはシンジケートローンで、残りの28億米ドルは内部留保資金で賄いました。当該シンジケートローンは、国内債及び外債発行ならびに銀行及び生命保険会社からの長期借入金の再調達によって返済されました。銀行及び生命保険会社からの長期借入金については既に完済しました。外債については、2004年7月に償還しています。国内債については、2009年6月に償還予定です。この買収により、JTは、特に欧州やロシアをはじめとする海外市場におけるたばこ製品の販売網を拡大し、また、ウィンスト

ン(Winston)、キャメル(Camel)、セーラム(Salem)等、国際的認知度の高いブランドの米国外のほとんどすべての国における商標権を取得しました。この買収以来、JT International (JTI)を中核とする海外たばこ事業は一貫して高い成長を持続しています。

当社グループは、2007年4月18日、英国Gallaher社を完全子会社とする買収手続を完了しました。買収総額は約75億ポンド(約1兆7200億円)、純有利子負債を含めた買収総額は約94.4億ポンド(約2兆1,800億円)となりました。この買収により151億米ドルののれんが生じました。約1兆7200億円の買収資金は、手元資金約8,200億円に加え、4,500億円をみずほ銀行からの借入金、19億ポンド(約4,500億円)をメリルリンチグループがアレンジするシンジケートローンにより賄いました。みずほ銀行からの借入金のうち、1,500億円については、2007年5月と7月に手元資金から返済しており、3,000億円については、1,500億円を国内金融機関からの借り入れ、残り1,500億円を国内社債発行により、再調達し返済されました。また、シンジケートローンの19億ポンドにつきましては、海外で新規に設定した銀行借入枠からの借り入れと当社グループの手元資金により返済しました。国内債につきましては、2010年7月に500億円、2011年7月に400億円、2012年7月に600億円を返済予定です。当社グループは、Gallaherの買収により、世界第3位のたばこ会社としての地位をより強固なものとすることができました。アジアでの強い事業基盤に加え、欧州、CIS地域でのプレゼンスが高まり、高い成長機会を持つ地理的バランスがとれたたばこ業界のリーディングカンパニーとして、更なる持続的成長を目指します。

海外たばこ事業は、当社グループの利益成長の牽引役としての役割をトップライン成長の実現により、更に拡大させていきます。JTIとGallaherの事業統合においては、トップラインシナジーの追求に取り組む一方、コストダウンシナジーの創出に向けた取り組みも着実に進めています。グローバル・フラッグシップ・ブランド(GFB)として、ウィンストン(Winston)、キャメル(Camel)、マイルドセブン(Mild Seven)、ベンソン・アンド・ヘッジズ(Benson & Hedges)、シルクカット(Silk Cut)、LD、ソブラニー(Sobranie)、グラマー(Glamour)の8ブランドを選定しましたが、新たなブランド・ポートフォリオの根幹を支えるこれらのGFBを中心に、トップライン成長の機会を積極的に追求していきます。

なお、キャメル、ウィンストン、セーラム等の日本向け製品については、JT1から三菱商事株式会社(沖縄県以外での販売)及び株式会社國場組(沖縄県での販売)が輸入し、TSネットワーク(株)(沖縄県は、國場組)を通じて販売していましたが、三菱商事株式会社及び株式会社國場組と同製品の輸入・販売に関する契約を2005年4月末日をもって終了し、JTが自ら輸入・製造・販売しています。

また、JTは1973年より、フィリップモリス・プロダクツSA社よりライセンスを受け、同社のたばこ製品である「マールポロ」を日本において製造販売していましたが、2005年4月のライセンス期間満了をもってJTによる同製品の製造販売は終了しました。

たばこ事業に加え、当社等は、将来の利益とキャッシュ・フローの源泉を更に多様化するため、医薬及び食品事業を積極的に展開しています。

医薬事業において当社等は、医療用医薬品の研究開発に焦点を当てています。国内市場において、JTが1998年12月に約420億円で発行済株式の53.5%を取得した鳥居薬品(株)が、その広範なマーケティング・ネットワークを利用して、医療用医薬品の製造販売を行っています。海外市場において、JTは主に抗HIV薬に係るライセンス契約に基づきロイヤリティを受け取っています。

食品事業において、当社等は主に飲料、加工食品及び調味料の製造販売を国内市場で行っています。なお、チルド加工食品については、豪州Hans Continental Smallgoods Pty. Ltd.(ハンス社)

を中心に取り組んでいます。1998年4月及び9月、国内に広範なネットワークを有する自動販売機オペレーターである(株)ユニマツト・コーポレーション(現(株)ジャパンビバレッジ)の発行済株式数の過半数を約290億円で取得し、当社等の飲料製品市場での販売網が拡大しました。1999年7月には、旭化成工業(株)の食品事業を約240億円で取得しました。2008年1月には、従前より5%出資していた加ト吉(株)の発行済株式数の約89%を約1,020億円で取得し子会社化しました。2008年4月18日に加ト吉(株)の議決権すべてを保有することとなったことを踏まえ、2008年7月1日より当社の冷凍食品事業を含めた加工食品事業及び調味料事業、関連子会社を加ト吉(株)に集約します。これら一連の集約により、加ト吉は国内最大級となる冷凍食品事業をはじめとする加工食品事業に加え、高い技術力を持つ調味料事業を有する特色ある食品メーカーとしての更なる基盤確立に努めていきます。

JT法により、JTが以下のような事項を行う場合は財務大臣の認可が必要とされています。すなわち、(1)新株の発行(新株を引き受ける権利(新株予約権)、及び新株予約権付社債の発行を含む)、及び(2)定款の変更及び剰余金処分の株主総会決議等です。JT法により、1985年のJT設立時に発行された株式の2分の1以上を日本政府が保有することが定められています。改正法のもとでは、政府が発行済株式の3分の1超を保有する限り、JTは株式発行を行うことが認められています。

## 概況

当社グループの売上高は、2007年3月31日終了年度には4兆7,694億円、2008年3月31日終了年度には6兆4,097億円、となりました。当社グループの国内たばこ事業、海外たばこ事業は、それぞれ、2007年3月31日終了年度における売上高の71.6%、21.0%、2008年3月31日終了年度における売上高の52.5%、41.2%、を占めています。近年、海外たばこ事業の売上高は、当社グループの売上高の重要な構成要素の一つになっています。

当社グループの営業利益は、2007年3月31日終了年度には

3,320億円、2008年3月31日終了年度には4,306億円となりました。食品事業は、2005年3月31日終了年度以降、営業利益を計上していますが、医薬事業は、当社グループが事業部門別情報の開示を開始した1998年3月31日終了年度以降、2005年3月31日終了年度を除いて営業損失を計上しているため、実質的に当社グループの営業利益のほとんどすべてがたばこ事業からもたらされています。

## 事業部門別業績

### セグメント情報

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
売上高	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	¥ 6,409,727	\$ 63,976
たばこ				
国内たばこ	3,405,281	3,416,274	3,362,398	33,560
海外たばこ	881,188	999,658	2,639,969	26,350
医薬	49,257	45,452	49,064	490
食品	278,378	286,554	336,420	3,358
その他	23,553	21,449	21,876	218

	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
営業利益	¥ 306,946	¥ 331,991	¥ 430,554	\$ 4,297
たばこ				
国内たばこ	220,095	245,388	222,348	2,219
海外たばこ	71,031	81,085	205,360	2,050
医薬	(5,057)	(11,207)	(9,644)	(96)
食品	6,325	6,705	667	7
その他	8,673	9,331	10,448	104
消去又は全社	5,879	689	1,375	13

**国内たばこ事業：**国内たばこ事業の売上高は、2007年3月31日終了年度は3兆4,163億円、2008年3月31日終了年度は3兆3,624億円となりました。当社グループが日本で製造している製品の販売の他に、外国たばこ製造会社のたばこ製品の日本国内販売も含まれています。当社グループの機能が流通業務に限定されていることから、これら輸入たばこ製品の売上高から稼得されるマージンは、他の国内たばこ事業に比べて大幅に低くなっています。

**海外たばこ事業：**海外たばこ事業の売上高は、2007年3月31日終了年度は9,997億円、2008年3月31日終了年度は2兆6,400億円となりました。海外たばこ事業の売上高には、当社の海外子会社が製造した製品の日本国外における販売と日本で製造され諸外国に輸出されたたばこ製品の販売が含まれています。

**医薬事業：**医薬事業は、2007年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約1.0%、2008年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約0.8%を占めました。医薬事業は2007年3月31日終了年度に112億円、2008年3月31日終了年度には96億円

の営業損失を計上しました。医薬事業は、今後数年間は利益を生み出さないと予想しています。

**食品事業：**食品事業は、2007年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約6.0%、2008年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約5.2%を占めました。食品事業の営業利益は、2007年3月31日終了年度に67億円、2008年3月31日終了年度に7億円となりました。

**その他の事業：**その他の事業部門は、2007年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約0.4%、2008年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約0.3%を占めました。その他の事業部門の売上高は、最近の期間においては全体的に徐々に減少しています。その他の事業部門の営業利益は、2007年3月31日終了年度は93億円、2008年3月31日終了年度は104億円となりました。当社グループは、現在、この事業部門の拡大を計画しておらず、この事業部門の売上高は、同事業内容の再評価を進めるに伴い、徐々に減少するものと予想されます。

## 地域別業績

当社グループは、会計上の報告のため当社グループの事業を、売上を計上している事業主体の地域に基づいて日本、西欧(スイス、フランス、ドイツを含む)及びその他の地域の3地域セグメントに分

けています。その他の地域は主としてアジア(日本を除く、中国、香港及びマカオを含む)、カナダ、ロシア及び独立国家共同体を構成している他の旧ソ連諸国、中東及びアフリカで構成されています。

## セグメント情報

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
売上高	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	¥ 6,409,727	\$ 63,976
日本	3,709,964	3,718,450	3,711,763	37,047
西欧	338,606	353,831	1,678,770	16,756
その他	589,087	697,106	1,019,194	10,173
営業利益(損失)	¥ 306,946	¥ 331,991	¥ 430,554	\$ 4,297
日本	228,137	248,482	222,340	2,219
西欧	(847)	(18,810)	55,936	558
その他	72,865	101,552	151,398	1,512
消去又は全社	6,791	767	880	8

**日本:** 2008年3月31日終了年度の日本における売上高は、前年度比67億円(0.2%)減の3兆7,118億円となりました。これは、2006年7月の定価改訂に伴う販売単価の上昇があったものの、国内たばこ事業における販売数量の減少によるものです。2008年3月31日終了年度の営業利益は、国内たばこ事業における販売数量の減少に加え、販売促進費及び市況悪化に伴う原材料費の増加等により、前年度比261億円(10.5%)減の2,223億円となりました。

2007年3月31日終了年度の日本における売上高は、前年度比85億円(0.2%)増の3兆7,185億円となりました。これは、国内たばこ事業において、販売数量が減少したものの、定価改定に伴い販売単価が上昇したことによるものです。2007年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比203億円(8.9%)増の2,485億円となりました。これは、国内たばこ事業における販売単価の上昇及びコストの減少等によるものです。

**西欧:** 2008年3月31日終了年度の西欧における売上高は、前年度比1兆3,249億円(374.5%)増の1兆6,788億円となりました。これは、販売単価の高いイギリス、アイルランド等において大きなシェアを持つGallaherを連結したこと等によるものです。2008年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比747億円改善し、559億円となりました。

2007年3月31日終了年度の西欧における売上高は、前年度比152億円(4.5%)増の3,538億円となりました。これは、スペインでのたばこ税増税に関わる影響等があったものの、日本円に換算する際に有利な為替影響があったことによるものです。2007年3月31日終了年度の営業損失は、前年度比180億円悪化し、188億円となりました。これは、スペインでのたばこ税増税に関わる影響、2005年5月から海外たばこ事業における日本市場での実績を国内たばこ事業へ移管したこと等によるものです。

**その他の地域:** 2008年3月31日終了年度のその他の地域における売上高は、前年度比3,221億円(46.2%)増の10,192億円となりました。これは、Gallaherを連結したこと等によるものです。2008年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比498億円(49.1%)増の1,514億円となりました。

2007年3月31日終了年度のその他の地域における売上高は、前年度比1,080億円(18.3%)増の6,971億円となりました。これは、海外たばこ事業において、ロシア、イラン、トルコ、ウクライナ等における売上が好調なこと等によるものです。2007年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比287億円(39.4%)増の1,016億円となりました。



## 2009年3月31日終了年度業績の見通し

2009年3月31日終了年度の業績を予測するのは、時期尚早です。しかしながら当社は、現在の傾向及び当社が知る他の要因に基づいて、増収減益を見込んでいます。売上高は、国内たばこ事業において、総需要の減少の拡大により販売数量の減少を見込む一方、海外たばこ事業において、日本円に換算する際の不利な為替影響はあるものの、2007年4月より連結したGallaherの業績の通期寄与及びGFBの伸張により、また、食品事業における加ト吉グループの連結等により増収を見込んでいます。

一方営業利益は、会計基準の変更に伴う海外たばこ事業におけるのれんの償却開始及び加ト吉グループの買収に伴い発生したの

れん償却額の増加、また、市況悪化に伴う原材料費の増加等により、減益を見込んでいます。

当期純利益は、連結子会社のユーロ建社債の期末評価において前期に発生した為替差損の減少により改善を見込むものの、営業利益の減少に加えてGallaherの買収に伴い増加した借入金や社債に係る支払利息の通期化影響、固定資産売却益の減少、社宅の取り壊し費用の発生等により、減益を見込んでいます。

当社グループの実際の業績は、「事業等の主要なリスク」で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる可能性があります。

## 連結経営成績

### 連結損益計算書データ

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
売上高	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	¥ 6,409,727	\$ 63,976
売上原価	3,734,074	3,844,768	5,228,926	52,190
売上総利益	903,583	924,619	1,180,801	11,786
販売費及び一般管理費	596,637	592,628	750,247	7,489
営業利益	306,946	331,991	430,554	4,297
その他の収益(費用)ー純額	(5,953)	5,205	(57,940)	(578)
税金等調整前当期純利益	300,993	337,196	372,614	3,719
法人税等	94,896	121,405	128,379	1,281
少数株主利益控除前当期純利益	206,097	215,791	244,235	2,438
少数株主利益	4,555	5,019	5,533	55
当期純利益	¥ 201,542	¥ 210,772	¥ 238,702	\$ 2,383

### 2008年3月31日終了年度と2007年3月31日終了年度の比較 売上高

2008年3月31日終了年度の売上高は、前年度比1兆6,403億円(34.4%)増の6兆4,097億円となりました。以下に述べる売上高の金額は、セグメント間内部取引消去後の金額を表したものです。

#### ○国内たばこ事業

当社グループが日本国内外で製造したたばこ製品及び当社の子会社が卸売業者として販売している外国たばこ会社が製造した商品の日本における売上(免税店での売上を含む)、及び当社の中国事業部が行っている中国、香港及びマカオ市場における売上からなる国内たばこ事業の売上高は、前年度比539億円(1.6%)減の3兆3,624億円となりました。日本における当社たばこ製品の販売数量は、前年度比72億本(4.1%)減の1,678億本<sup>(注)</sup>となりました。

販売数量の減少は、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化、2006年7月のたばこ税増税の実施に伴う定価改定の影響等を背景に総需要の減少傾向が続いていること等によるものです。シェアは、前年度比0.1ポイント増の64.9%となり、1985年の会社化以来、初のシェア反転を成し遂げました。千本当税抜売上高は、2006年7月の定価改定に伴う販売単価の上昇等により、前年度比67円(1.7%)増の4,057円となりました。

(注) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における販売数量35億本があります。

#### ○海外たばこ事業

海外たばこ事業の売上高は、前年度比1兆6,403億円(164.1%)

増の2兆6,400億円となりました。海外におけるたばこ製品の販売数量は、Gallaherを連結したことに加え、利益成長を主眼に注力しているGFBが好調に推移したことを主因に、前年度比1,455億本(60.6%)増の3,856億本となりました。GFBの販売数量は、「ウinston」がロシア、ウクライナ、トルコ、スペインで、「キャメル」がスペイン、フランス、イタリア、ロシアで伸張したこと、Gallaher買収により、英国、アイルランド等を市場とする「ベンソン・アンド・ヘッジス」と「シルクカット」、ロシア、ウクライナ、カザフスタン等を市場とする「LD」、「ソプラニー」、「グラマー」を新たにGFBに加えたことから、前年度比580億本(40%)増の2,032億本となりました。売上高は最初に米ドルに換算され、会計期間中の平均為替レートを使用して、円に換算されます。ドルベースの売上高は、Gallaherを連結したことに加え、GFBを中心とした販売数量の増加等により、増加しました。更に、円ベースの売上高は、対ドル円相場が下落したことも、増収に寄与しました。

換算に使用した円とドルの平均為替レートは、2007年3月31日終了年度の\$1=¥116.38から2008年3月31日終了年度には\$1=¥117.85となりました。

#### ○医薬事業

医薬事業の売上高は、前年度比36億円(7.9%)増の491億円となりました。これは抗HIV薬「ピラセプト」のロイヤリティ収入の減少があったものの、2004年10月にロシュ社へ導出した脂質代謝異常治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入や、鳥居薬品(株)における増収によるものです。

#### ○食品事業

食品事業の売上高は、前年度比499億円(17.4%)増の3,364億円となりました。飲料事業の売上高は、前年度比42億円(2.2%)増の1,949億円となりました。これは、自販機オペレーターである子会社(株)ジャパンピバレッジを中心とした着実な拡大によるものです。加工食品事業の売上高は、前年度比457億円(47.7%)増の1,415億円となりました。これは加工食品事業における農薬混入事案の影響があったものの、加ト吉グループの連結等によるものです。

#### 売上原価

2008年3月31日終了年度の売上原価は、前年度比1兆3,842億円(36.0%)増の5兆2,289億円となりました。これは海外たばこ事業におけるGallaherの連結及び、国内たばこ事業における原材料費の増加等によりますが、国内たばこ事業における販売数量の減少により一部相殺されています。

#### 販売費及び一般管理費

2008年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費は、前年度比1,576億円(26.6%)増の7,502億円となりました。これは、海外たばこ事業におけるGallaherの連結及び国内たばこ事業におけ

る販売促進費の増加等によるものです。

#### 営業利益

以上の結果、2008年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比986億円(29.7%)増の4,306億円となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は以下のとおりです。

##### ○国内たばこ事業

国内たばこ事業の営業利益は、前年度比230億円(9.4%)減の2,223億円となりました。これは、販売数量の減少に加え、販売促進費及び原材料費の増加等によるものです。

##### ○海外たばこ事業

海外たばこ事業の営業利益は、前年度比1,243億円(153.3%)増の2,054億円となりました。これは、Gallaherを連結したこと等によります。なお、円ベースの営業利益は、対ドル円相場が下落したことも、増益に寄与しました。

##### ○医薬事業

医薬事業は、前年度比16億円改善し、96億円の営業損失となりました。これは、ケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社からの高リン血症治療薬の導入に伴う契約一時金を含めた研究開発費の増加等があったものの、ロシュ社へ導出した脂質代謝異常治療薬「JTT-705」の開発の親展に伴うマイルストーン収入があったこと等によるものです。

##### ○食品事業

食品事業の営業利益は、前年度比60億円(90.1%)減の7億円となりました。これは、原材料費の増加及び加ト吉グループの買収に伴い発生したのれんの償却等によるものです。

##### ○その他

その他事業の営業利益は、前年度比11億円(12.0%)増の104億円となりました。これは、不動産賃料収入の増加等によるものです。

#### その他の費用(純額)

2008年3月31日終了年度のその他の費用(純額)は、前年度比631億円減少し、579億円となりました。これは、Gallaher買収に伴い増加した借入金や社債に係る支払利息及び為替差損の増加、連結子会社の保有する投資有価証券の評価損の発生、成人識別自販機導入費用の増加及び海外たばこ事業における統合作業の進捗に伴う合理化費用等の発生、固定資産除売却損益の改善、農薬混入事案に伴う冷凍食品回収費用の発生等によるものです。

#### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、2008年3月31日終了年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比354億円(10.5%)増の3,726億円となりました。

#### 法人税等

2008年3月31日終了年度の法人税は、前年度比70億円(5.7%)

増の1,284億円となりました。2008年3月31日終了年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度比1.55ポイント減の34.45%となりました。これは、相対的に実効税率の低い海外での利益構成比が上昇したことによるものです。

#### 少数株主利益控除前当期純利益

2008年3月31日終了年度の少数株主利益控除前当期純利益は、前年度比284億円(13.2%)増の2,442億円となりました。2008年3月31日終了年度の少数株主利益は、前年度比5億円(10.2%)増の55億円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、2008年3月31日終了年度の当期純利益は、前年度比279億円(13.3%)増の2,387億円となりました。

#### 2007年3月31日終了年度と2006年3月31日終了年度の比較売上高

2007年3月31日終了年度の売上高は、前年度比1,317億円(2.8%)減の4兆7,694億円となりました。以下に述べる売上高の金額は、セグメント間内部取引消去後の金額を表したものです。

##### ○国内たばこ事業

当社グループが日本国内外で製造したたばこ製品及び当社の子会社が卸売業者として販売している外国たばこ会社が製造した商品の日本における売上(免税店での売上を含む)、及び当社の中国事業部が行っている中国、香港及びマカオ市場における売上からなる国内たばこ事業の売上高は、前年度比110億円(0.3%)増の3兆4,163億円となりました。日本における当社たばこ製品の販売数量は、前年度比145億本(7.7%)減の1,749億本<sup>(注)</sup>となりました。販売数量の減少は、2005年5月以降、「キャメル」「ウィンストン」「セーラム」等を日本国内において当社自ら販売を行っていることによる数量増効果があったものの、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化、2006年7月のたばこ税増税の実施に伴う定価改定の影響等を背景に総需要の減少傾向が続いていること、2005年4月末日をもってマルポロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したこと等によるものです。シェアは、前年度比1.6%ポイント減の64.8%となりました。千本当税抜売上高は、定価改定に伴う販売単価の上昇により、前年度比126円(3.3%)増の3,990円となりました。

なお、新ベース(マルポロ製品を除き、「キャメル」「ウィンストン」「セーラム」等を加えた比較可能ベース)では、販売数量は前年度比119億本(6.4%)減、シェアは前年度比0.7%ポイント減、千本当税抜売上高は前年度比141円(3.7%)増となりました。

(注) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における販売数量34億本があります。

##### ○海外たばこ事業

海外たばこ事業の売上高は、前年度比1,185億円(13.4%)増の9,997億円となりました。海外におけるたばこ製品の販売数量は、利益成長を主眼に注力しているGFBが好調に推移したことを主因に、前年度比198億本(9.0%)増の2,401億本となりました。GFBの販売数量は、「キャメル」がイタリア、フランスで、「ウィンストン」がロシア、スペイン、イラン、トルコ、ウクライナで、「マイルドセブン」がロシアで伸張したこと等から、前年度比153億本(11.4%)増の1,491億本となりました。なお、日本市場を除いた比較可能ベースの販売数量及びGFB販売数量は、それぞれ、前年度比227億本(10.4%)、179億本(13.6%)増加しました。売上高は最初に米ドルに換算され、会計期間中の平均為替レートを使用して、円に換算されます。ドルベースの売上高は、売上計上方法の変更、スペイン市場での価格競争の影響等があったものの、GFBを中心とした販売数量の増加等により、増加しました。更に、円ベースの売上高は、対ドル円相場が下落したことも、増収に寄与しました。

換算に使用した円とドルの平均為替レートは、2006年3月31日終了年度の\$1=¥110.26から2007年3月31日終了年度には\$1=¥116.38となりました。

##### ○医薬事業

医薬事業の売上高は、前年度比38億円(7.7%)減の455億円となりました。これは、前臨床試験段階の新規化合物をグラクソ・スミスクライン社へ、前臨床試験段階の抗体医薬候補品をメディムン社へ、それぞれ導出したことに伴う一時的収入を計上したものの、抗HIV薬「ピラセプト」のロイヤリティ収入が市場における競争激化により減少したこと、子会社鳥居薬品(株)が薬価改定等の影響もあり減収となったことに加え、前年度には、ギリアド・サイエンシズ社への抗HIV薬「JTK-303」導出に伴う一時的収入を計上したことによるものです。

##### ○食品事業

食品事業の売上高は、前年度比82億円(2.9%)増の2,866億円となりました。飲料事業の売上高は、前年度比55億円(2.9%)増の1,908億円となりました。これは、自動販売機販路の拡大及び「ルーツ」の堅調な伸張によるものです。加工食品事業の売上高は、前年度比27億円(2.9%)増の958億円となりました。これは、冷凍加工食品及びチルド加工食品の事業量の拡大等によるものです。

##### ○その他

その他事業の売上高は、前年度比21億円(8.9%)減の214億円となりました。これは、株式譲渡による連結子会社の減少等によるものです。

#### 売上原価

2007年3月31日終了年度の売上原価は、前年度比1,107億円(3.0%)増の3兆8,448億円となりました。これは、国内たばこ事

業における2006年7月のたばこ税増税の実施によるたばこ税の増加、海外たばこ事業における販売数量の増加、食品事業における事業量の拡大等によるものですが、国内たばこ事業における販売数量の減少及び国産葉たばこの使用拡大等による葉たばこ評価洗替差損益の改善、前年度に実施した早期希望退職に伴う人員の減少等の効果により一部相殺されています。

#### 販売費及び一般管理費

2007年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費は、前年度比40億円(0.7%)減の5,926億円となりました。これは、前年度に実施した早期希望退職に伴う人員の減少、海外たばこ事業における売上計上方法の変更に伴う販売促進費の減少、2005年4月末日をもってマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したことによるロイヤリティー支払の減少等によるものですが、医薬事業における研究開発費の増加、海外たばこ事業における商標権の一部について償却年数の見直したことによる減価償却費の増加等により一部相殺されています。

#### 営業利益

以上の結果、2007年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比250億円(8.2%)増の3,320億円となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は以下のとおりです。

##### ○国内たばこ事業

国内たばこ事業の営業利益は、前年度比253億円(11.5%)増の2,454億円となりました。これは、2006年7月のたばこ税増税時に実施した定価改定に伴う販売単価の上昇、前年度に実施した早期希望退職に伴う人員の減少、国産葉たばこの使用拡大等による葉たばこ評価洗替差損益の改善等によるものですが、販売数量の減少により一部相殺されています。

##### ○海外たばこ事業

海外たばこ事業の営業利益は、前年度比101億円(14.2%)増の811億円となりました。これは、利益成長を主眼に注力しているGFBが好調に推移したこと等によりますが、2005年5月に日本市場を国内たばこ事業に移管した影響、スペイン市場での価格競争の影響、生産能力増強投資の増加及び商標権の一部について償却年数の見直したことによる減価償却費の増加等により一部相殺されています。なお、円ベースの営業利益は、対ドル円相場が下落したことも、増益に寄与しました。

##### ○医薬事業

医薬事業は、前年度比61億円悪化し、112億円の営業損失となりました。これは、売上高の減少に加え、研究開発の進展により研究開発費が増加したこと等によるものです。

##### ○食品事業

食品事業の営業利益は、前年度比4億円(6.0%)増の67億円とな

りました。これは、事業量の拡大に伴う限界利益の増加によるものですが、人件費等の固定費の増加により一部相殺されています。

##### ○その他

その他事業の営業利益は、前年度比7億円(7.6%)増の93億円となりました。これは、不動産賃貸収入の増加等によるものですが、株式譲渡による連結子会社の減少等により一部相殺されています。

#### その他の費用(純額)

2007年3月31日終了年度のその他の費用(純額)は、前年度比112億円改善し、52億円の収益となりました。これは、Gallaherの買収に伴う為替ヘッジ、ブリッジローンの組成による費用が発生したこと及び成人識別自販機導入費用が発生したものの、固定資産除売却損益の改善、減損損失及び事業構造強化費用が減少したこと等によるものです。

#### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、2007年3月31日終了年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比362億円(12.0%)増の3,372億円となりました。

#### 法人税等

2007年3月31日終了年度の法人税は、前年度比265億円(27.9%)増の1,214億円となりました。2007年3月31日終了年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度比4.5%ポイント増の36.0%となりました。これは、前年度に比べて、日本において、IT投資の税額控除がなくなったこと及び研究開発費の税額控除が小さくなったことにより実効税率が上昇したこと、前年度は海外子会社における税効果会計の影響で一時的に低下したことによるものです。

#### 少数株主利益控除前当期純利益

2007年3月31日終了年度の少数株主利益控除前当期純利益は、前年度比97億円(4.7%)増の2,158億円となりました。2007年3月31日終了年度の少数株主利益は、前年度比5億円(10.2%)増の50億円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、2007年3月31日終了年度の当期純利益は、前年度比92億円(4.6%)増の2,108億円となりました。

## 流動性と資本の源泉

財務管理においては、収益の短期的変動による影響を受けることなく事業を成長させるため、設備投資、外部資源の獲得、ならびに研究開発活動をコスト効率の良い効果的な方法で実施できる安

定した財務基盤の維持に努めています。当社グループは、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、ならびに長期社債の発行により、必要とする資金を調達しています。

### キャッシュ・フロー

**概況：**2007年3月31日現在及び2008年3月31日現在の現金及び現金同等物は、それぞれ1兆1,795億円と2,150億円でした。

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 150,343	¥ 435,958	¥ 145,030	\$ 1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	(26,358)	(149,692)	(1,668,635)	(16,655)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(48,135)	(32,635)	519,001	5,180
為替レート変動及びその他の影響	15,205	5,749	40,091	400
現金及び現金同等物の増減額	91,055	259,380	(964,513)	(9,627)
現金及び現金同等物の期首残高	829,087	920,142	1,179,522	11,773
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 920,142	¥ 1,179,522	¥ 215,009	\$ 2,146

### 2008年3月31日終了年度と2007年3月31日終了年度の比較

2008年3月31日終了年度の営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、2007年3月31日終了年度の4,360億円に対し、1,450億円となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出力が、Gallaherが加わることにより更に高まった一方、金融機関の休日の影響から国内たばこ事業に係るたばこ税の支払額が前連結会計年度は11ヵ月分、当連結会計年度13ヵ月分となり、当連結会計年度の支払額が前年度に比べ2ヵ月相当分多かった一時的な影響等によるものです。

2008年3月31日終了年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2007年3月31日終了年度の1,497億円に対し、1兆6,686億円となりました。これは、主にGallaher社株式及び(株)加ト吉株式を取得したことによるものです。

2008年3月31日終了年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2007年3月31日終了年度の326億円の支出に対し、5,190億円の収入となりました。これは、主にGallaher社株式取得に係る資金調達を目的として、社債の発行及び金融機関からの借入を実施したことによるものです。

### 2007年3月31日終了年度と2006年3月31日終了年度の比較

2007年3月31日終了年度の営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、2006年3月31日終了年度の1,503億円に対し、4,360億円となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出力に加え、当会計年度末が金融機関の休日であったことによる未払たばこ税等の増加、希望退職施策による退職金の支払の減少等によるものです。

2007年3月31日終了年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2006年3月31日終了年度の264億円に対し、1,497億円となりました。これは、有価証券の売却及び償還等による収入の増加があったものの、Gallaher社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

2007年3月31日終了年度の財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、2006年3月31日終了年度の481億円に対し、326億円となりました。これは、配当金支払の増加があったものの、子会社における短期借入金の増加による収入があったこと等によるものです。

## 流動性及び必要資金

当社グループは主として、設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、ならびに配当及び法人税の支払等に充当するため、流動性のある資金を必要としています。

### 設備投資

設備投資には、工場機械設備に加え、商標権や工場及びその他の施設の生産性を高めて競争力を強化するとともに、様々な分野において多種多様な事業を促進するために必要となる有形、無形の固定資産に関連するその他資産の購入が含まれます。

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
設備投資額	¥ 98,927	¥ 102,147	¥ 129,555	\$ 1,293

2008年3月31日終了年度において、全体で1,296億円の設備投資を行いました。

国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応、自動販売機置換等に伴う投資を中心に572億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強のため484億円の設備投資を行いました。医薬事業については生産・研究設備のため43億円の設備投資を行いました。食品事業については生産設備の強化等のため60億円の設備投資を行いました。その他事業については、不動産開発等を中心に148億円の設備投資を行いました。

2007年3月31日終了年度において、全体で1,021億円の設備投資を行いました。

国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応、自動販売機設置等に伴う投資を中心に552億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強等のため320億円の設備投資を行いました。医薬事業については、生産・研究設備の充実等のため30億円の設備投資を行いました。食品事業については、生産設備の強化等のため49億円の設備投資を行いました。その他事業については、営業設備等を中心に81億円の設備投資を行いました。

2006年3月31日終了年度において、全体で989億円の設備投資を行いました。

国内及び海外たばこ事業においては、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応に伴う投資を中心に国内たばこ事業750億円海外たばこ事業250億円の設備投資を行いました。医薬事業においては、生産・研究設備の充実等のため21億円の設備投資を行いました。食品事業については、生産設備の強化等のため46億円の設備投資を行いました。その他事業については、不動産開発等を中心に193億円の設備投資を行いました。なお、国内たばこ事業の金額には、海外たばこ事業の子会社から取得した日本市場統合に関する営業権が含まれて

おり、全体の金額を算出するにあたっては、その他の内部取引とともに消去しています。

2009年3月31日終了年度において、約1,490億円の設備投資を計画しています。国内たばこ事業においては、生産性向上及びコスト削減を目的に約630億円、海外たばこ事業においては、生産能力増強を目的に約560億円、医薬事業においては、研究開発体制の整備及び強化を目的に約30億円、食品事業においては、生産設備の整備及び強化を目的に約230億円、その他事業においては、不動産開発を目的に約40億円を支出する予定です。

当社グループの実際の設備投資は、「事業等の主要なリスク」で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる可能性があります。

### 運転資本

当社グループが必要とする運転資金は、主として葉たばこ及びその他の棚卸資産を含む原材料の購入、給与及び賃金、販売費、広告宣伝費及び販売促進費、税金、ならびに研究開発に対する支払のためです。

### 外部資源の獲得

当社グループは、時期に応じて、キャッシュ・フローの源泉を多様化し、収益性を改善する潜在的可能性を有すると考えられる企業への投資又は買収を行います。

### 配当

予定された配当金の支払いを行うためにも十分な流動性を必要とします。配当については、当面、連結配当性向20%を目指すこととしていますが、この連結配当性向の算定の基礎となる連結純利益からは、のれんの償却影響を除いた上で、連結配当性向20%の達成に努めます。引き続き、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、更なる配当水準の向上に努めていきます。

### 自己株式の取得

自己株式を取得する場合にも現金支出が必要となります。2004

年6月24日の定時株主総会において、自己株式取得の機動的な実施を目的として、取締役会決議により自己株式の取得が可能となるよう定款の一部を変更しました。当社は、2008年3月31日現在、419,920株の自己株式を金庫株として保有しています。当社は、取得した自己株式を金庫株として保有する可能性、あるいは取得した自己株式を消却又はその他の目的に使用する可能性があります。自己株式の取得を実施することにより、当社の経営陣が急速に変化する事業環境の中で必要に応じて、資本管理をより柔軟、かつ、スピーディに実施するための選択肢が増えることとなります。取得実施の時期、規模、方法については、経営上の必要性に加え市場動向等を踏まえ、適時・適切に決定していきます。

### 資金の源泉と使途

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでいます。営業活動によるキャッシュ・フローは、2007年3月31日終了年度が4,360億円、2008年3月31日終了年度が1,450億円でした。設備投資及び債務の返済は、営業活動によるキャッシュ・フローによって引き続き充当できると予想しています。

外部資源の獲得に関連して必要となる多額の資金に関しては、必要により、金融機関からの借入及び社債の発行を中心とした負債による資金調達を行うことがあります(以下の「長期債務及び短期借入金」をご参照下さい)。

新株(新株予約権、新株予約権付社債を含む)発行を伴う資金調達は、JT法に基づき財務大臣の認可を条件とします。2002年4月19日より施行されたJT法の一部改正により、財務大臣の認可があれば、日本政府が発行済株式総数の3分の1超を保有する限り、新株を発行することができるようになりました。当社は将来、新株発行による資金調達を行う可能性があり、その場合には、既存株主の持分を希薄化する影響があります。

### 長期債務及び短期借入金

#### 長期債務

当社グループの固定負債には、主として長期債務及び退職給付引当金が含まれます。2008年3月31日現在の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)は1兆1,187億円で、このうち社債が7,167億円を占めています。社債以外の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)は銀行及び生命保険会社からの借入金です。2007年3月31日現在及び2008年3月31日現在の円建長期銀行借入に適用されている年間利率は、それぞれ1.50%~5.20%、0.65%~6.17%となっており、その他の通貨建長期借入金の年間利率については、それぞれ6.30%~8.37%、2.35%~9.20%となっていました。

2008年3月31日現在の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)の満期別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2009年	¥ 79,218	\$ 791
2010年	368,464	3,678
2011年	253,254	2,528
2012年	194,542	1,942
2013年	61,382	613
2014年及びそれ以降	161,856	1,616
合計	¥ 1,118,716	\$ 11,168

2008年3月31日現在、長期債務の信用格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's Investors Service)ではAa3、スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス(Standard & Poor's Ratings Services)ではA+となっています。これらは、国際的なたばこ会社の信用格付としてはそれぞれ最高レベルの1つです。高い信用格付を維持することにより、随時、第三者から多額の資金を比較的 low cost で調達することが可能であると考えています。高格付を維持できるかどうかは、事業を行う主要市場の発展及び事業戦略の成功、ならびに当社ではコントロールできない日本の全般的な景気動向等、数多くの要因によって影響を受けます。なお、上記の格付は、有価証券の購入、売却、保有を推薦するものではありません。格付は随時、撤回あるいは修正される可能性があります。格付はそれぞれ、他の格付と区別して単独に評価されるべきものです。JT法のもと、当社により発行される社債には、当社の一般財産に対する先取得権が付されています。この権利により、国税及び地方税ならびにその他の法定債務を例外とし、返済請求において社債権者は無担保債権者よりも優先されます。

また、当社は2002年9月、資金調達方法を多様化し、将来の資金需要に機動的、柔軟に対応するため、ユーロ市場において、50億ドル相当額を上限とするメディアム・ターム・ノート・プログラムを設定しました。当社は、このプログラムのもとで、取締役会の決議に基づき、メディアム・ターム・ノートを発行する可能性があります。

#### 短期借入金

また、当社グループは、銀行及びその他の金融機関から短期借入金による調達を行っています。2007年3月31日現在537億円、2008年3月31日現在2,690億円で、それぞれ535億円及び1,624億円の外貨建借入金が含まれています。2007年3月31日現在及び2008年3月31日現在の円建短期借入金に適用されていた年間利率は、それぞれ1.625%~1.875%、0.01%~7.047%となっており、その他の通貨建短期借入金の年間利率についてはそれぞれ4.40%~16.00%、3.69%~12.70%となっていました。

日本の商慣習として、短期及び長期の銀行借入は、特定の状況下においては銀行の要請があり次第、現在及び将来の債務に対する担保及び保証を差し入れるものとする、また、銀行は債務履行期日が到来した時点で、あるいは債務不履行が生じた場合には、同銀行に支払われるべき当該債務を預金と相殺できる権利を有するものとする、と規定する基本契約書に基づいて行われます。当社は、そのような担保・保証の差入れを要請されたことは一度もありません。

### デリバティブ取引

当社グループは、主として金利、外国為替レート、株式及び債券の価格変動による市場リスクを負っています。金利リスクは、主に財務活動に、為替リスクは、事業を行う現地通貨以外の通貨による売買及び資金調達に、それぞれ関連しています。当社グループは、金利リスク及び為替リスクを軽減するため、金利スワップ、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等のデリバティブ取引を行っていますが、株式及び債券の価格変動に対するヘッジを行っていません。

当社グループでは、デリバティブ取引から生じるリスクを軽減するために規定された金融リスク管理方針及び手続きが整備されており、リスクを管理する目的にのみデリバティブ取引を行うものとし、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。また、金融リスク管理手続きの一環として、ヘッジ対象となる特定のリスク及び取引や、リスク軽減のために利用する適切なヘッジ手段を明確化するとともに、ヘッジ対象となるリスクとヘッジ手段との相関関係を評価しています。ヘッジ活動の有効性評価は、ヘッジ取引に関する金融リスク管理方針及び手続き実務マニュアルに基づいて行っています。

また、当社グループは、デリバティブ取引の取引先による債務不履行が生じた場合、信用関連リスクを負うこととなりますが、取引先を重大な債務不履行リスクがないと考えられる信用格付の高い国際的金融機関に限定することにより、リスクの軽減に努めています。

当社グループでは、財務活動に関連する金利リスクを管理する目的で金利スワップを行っています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則のもとでヘッジとして適格であり、特殊処理の要件を満たしている金利スワップ契約は、時価評価されず、契約に基づく金銭の受払の純額等が支払利息に加減して処理されます。

当社グループは、外貨建ての借入、債券、及び予定取引に係る外国為替レートの変動リスクを管理することを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、ならびに通貨オプションを行っています。ヘッジとして適格である契約については、当該契約の価値の変動から生じる損益は繰り延べられ、ヘッジ対象取引から生じる損益

が認識される期間において認識されます。一方、主に海外たばこ事業に関連するヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しておらず、したがって、デリバティブ取引における外国為替商品の価値の変動を当期の損益として認識しています。この結果、デリバティブ契約に関する為替レートの変動から生じる損益が、その基本となる予定取引から認識される損益とは異なった期に認識される可能性があります。

2007年3月31日現在及び2008年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていない金利スワップ等の想定元本残高、又は先物為替予約及び通貨オプション等の契約額については、連結財務諸表の注記18をご覧ください。



## 連結貸借対照表

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2007年及び2008年3月31日現在

資産の部	百万円		百万米ドル (注2)
	2007	2008	2008
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物 (注5)	¥ 1,179,522	¥ 215,009	\$ 2,146
短期投資 (注6)	6,167	3,830	38
受取手形及び売掛金	149,385	325,076	3,245
棚卸資産 (注7)	417,276	558,850	5,578
その他 (注9)	89,997	136,435	1,362
貸倒引当金	(1,539)	(4,504)	(45)
流動資産合計	1,840,808	1,234,696	12,324
<b>有形固定資産 (注8):</b>			
土地	131,818	157,381	1,571
建物及び構築物	598,558	679,900	6,786
機械装置及び運搬具	567,495	704,664	7,033
器具及び備品	203,214	220,932	2,206
建設仮勘定	28,212	32,120	321
合計	1,529,297	1,794,997	17,917
減価償却累計額	(928,861)	(1,031,665)	(10,298)
有形固定資産合計	600,436	763,332	7,619
<b>投資及びその他の資産:</b>			
投資有価証券 (注6)	260,211	97,534	973
非連結子会社及び関連会社に対する投資	2,725	35,577	355
商標権	154,981	613,497	6,123
のれん	360,682	2,106,887	21,029
繰延税金資産 (注9)	75,457	110,709	1,105
その他	70,962	155,238	1,550
貸倒引当金	(1,231)	(30,076)	(300)
投資評価引当金	(368)	(180)	(2)
投資及びその他の資産合計	923,419	3,089,186	30,833
<b>資産合計</b>	<b>¥ 3,364,663</b>	<b>¥ 5,087,214</b>	<b>\$ 50,776</b>

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部	百万円		百万米ドル (注2)
	2007	2008	2008
<b>流動負債:</b>			
短期借入金 (注8)	¥ 53,706	¥ 269,034	\$ 2,685
1年以内返済予定長期債務 (注8)	10,550	79,722	796
未払たばこ税等	337,940	300,614	3,000
支払手形及び買掛金	129,765	175,370	1,750
未払金 (注11)	93,568	79,015	789
未払法人税等 (注9)	60,108	71,694	716
未払消費税等	35,756	62,654	625
その他 (注8、9及び11)	91,803	246,293	2,459
流動負債合計	813,196	1,284,396	12,820
<b>固定負債:</b>			
長期債務 (注8)	155,013	1,040,539	10,386
退職給付引当金 (注11)	282,377	283,387	2,828
繰延税金負債 (注9)	43,436	174,395	1,741
その他 (注8及び11)	46,025	149,868	1,496
固定負債合計	526,851	1,648,189	16,451
<b>契約債務及び偶発債務 (注15)</b>			
<b>純資産 (注3 p)及び12):</b>			
普通株式			
(2007年3月31日及び2008年3月31日)			
授權株式数 40,000,000株			
発行済株式数 10,000,000株	100,000	100,000	998
資本剰余金	736,400	736,400	7,350
新株予約権 (注10)	—	186	2
利益剰余金	1,158,337	1,344,490	13,419
其他有価証券評価差額金	33,330	21,339	213
繰延ヘッジ損益	14,580	220	2
海外連結子会社の年金債務調整額	(15,560)	(10,712)	(107)
為替換算調整勘定	7,745	(41,086)	(410)
自己株式			
2007年3月31日終了年度及び2008年3月31日終了年度: 419,920株	(74,578)	(74,578)	(744)
株主資本及び評価換算差額等合計	1,960,254	2,076,259	20,723
少数株主持分	64,362	78,370	782
純資産合計	2,024,616	2,154,629	21,505
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 3,364,663</b>	<b>¥ 5,087,214</b>	<b>\$ 50,776</b>

# 連結損益計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度

	百万円			百万米ドル (注2)
	2006	2007	2008	2008
<b>売上高</b>	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	¥ 6,409,727	\$ 63,976
<b>売上原価</b>	3,734,074	3,844,768	5,228,926	52,190
売上総利益	903,583	924,619	1,180,801	11,786
<b>販売費及び一般管理費</b> (注10及び13)	596,637	592,628	750,247	7,489
営業利益	306,946	331,991	430,554	4,297
<b>その他収益(費用):</b>				
受取利息及び受取配当金	5,910	12,103	13,410	134
固定資産除売却益—純額	22,881	33,952	57,179	571
減損損失 (注16)	(11,439)	(2,712)	(3,825)	(38)
支払利息 (注8)	(5,776)	(6,940)	(41,759)	(417)
投資有価証券評価損	(11)	—	(11,154)	(111)
事業構造強化費用 (注11及び16)	(8,009)	—	(6,442)	(64)
その他—純額 (注16)	(9,509)	(31,198)	(65,349)	(653)
その他収益(費用)—純額	(5,953)	5,205	(57,940)	(578)
<b>税金等調整前当期純利益:</b>	300,993	337,196	372,614	3,719
法人税等 (注9):				
法人税、住民税及び事業税	49,686	84,481	117,272	1,170
法人税等調整額	45,210	36,924	11,107	111
法人税等合計	94,896	121,405	128,379	1,281
<b>少数株主利益控除前当期純利益</b>	206,097	215,791	244,235	2,438
<b>少数株主利益</b>	4,555	5,019	5,533	55
<b>当期純利益</b>	¥ 201,542	¥ 210,772	¥ 238,702	\$ 2,383

	円			米ドル
	2006	2007	2008	2008
<b>1株当たり情報:</b>				
当期純利益 (注3 o)及び19)	¥ 105,085	¥ 22,001	¥ 24,917	\$ 249
潜在株式調整後当期純利益 (注3 o)及び19)	—	—	24,916	249
年間配当額 (注3 o))	16,000	4,000	4,800	48

連結財務諸表注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度

	千株				百万円								
	発行済 株式総数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権 (注10)	利益 剰余金	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	海外連結 子会社の 年金債務 調整額 (注11)	為替換算 調整勘定	自己株式	株主資本 及び評価 換算 差額等 合計	少数株主 持分	純資産 合計
<b>2005年3月31日現在</b>	2,000	¥100,000	¥736,400	¥ —	¥ 805,927	¥16,888	¥ —	¥ —	¥(86,433)	¥(74,578)	¥1,498,204	¥ —	¥1,498,204
当期純利益	—	—	—	—	201,542	—	—	—	—	—	201,542	—	201,542
海外連結子会社の最小 年金債務調整額	—	—	—	—	(5,981)	—	—	—	—	—	(5,981)	—	(5,981)
利益処分													
年間配当額 (1株当たり 15,000円)	—	—	—	—	(28,740)	—	—	—	—	—	(28,740)	—	(28,740)
取締役及び 監査役賞与金	—	—	—	—	(236)	—	—	—	—	—	(236)	—	(236)
その他有価証券評価 差額金純増加額	—	—	—	—	—	18,644	—	—	—	—	18,644	—	18,644
為替換算調整勘定 純増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	79,079	—	79,079	—	79,079
<b>2006年3月31日現在</b>	2,000	100,000	736,400	—	972,512	35,532	—	—	(7,354)	(74,578)	1,762,512	—	1,762,512
2006年3月31日時点 残高の組替 (注3 p)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,561	57,561
株式分割 (注12及び19)	8,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	210,772	—	—	—	—	—	210,772	—	210,772
海外連結子会社の最小 年金債務調整額	—	—	—	—	9,818	—	—	—	—	—	9,818	—	9,818
利益処分													
2006年度期末配当 (1株当たり 9,000円)	—	—	—	—	(17,244)	—	—	—	—	—	(17,244)	—	(17,244)
2007年度中間配当 (1株当たり 1,800円)	—	—	—	—	(17,244)	—	—	—	—	—	(17,244)	—	(17,244)
取締役及び 監査役賞与金	—	—	—	—	(197)	—	—	—	—	—	(197)	—	(197)
持分法適用会社 減少に伴う減少額	—	—	—	—	(80)	—	—	—	—	—	(80)	—	(80)
連結会計年度中の 純増減額	—	—	—	—	—	(2,202)	14,580	(15,560)	15,099	—	11,917	6,801	18,718
<b>2007年3月31日現在</b>	10,000	¥100,000	¥736,400	¥ —	¥1,158,337	¥33,330	¥14,580	¥(15,560)	¥ 7,745	¥(74,578)	¥1,960,254	¥64,362	¥2,024,616

# 連結株主資本等変動計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度

	千株		百万円										
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	新株予約権(注10)	利益剰余金	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外連結子会社の年金債務調整額(注11)	為替換算調整勘定	自己株式	株主資本及び評価換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
<b>2007年3月31日現在</b>	10,000	¥100,000	¥736,400	¥—	¥1,158,337	¥33,330	¥14,580	¥(15,560)	¥7,745	¥(74,578)	¥1,960,254	¥64,362	¥2,024,616
米国会計基準適用 子会社の新会計 基準適用による 利益剰余金の 変動額(注3 s)	—	—	—	—	(10,548)	—	—	—	—	—	(10,548)	—	(10,548)
当期純利益	—	—	—	—	238,702	—	—	—	—	—	238,702	—	238,702
利益処分 年間配当額 (1株当たり4,400円)	—	—	—	—	(42,152)	—	—	—	—	—	(42,152)	—	(42,152)
持分法適用会社 減少に伴う増加額	—	—	—	—	151	—	—	—	—	—	151	—	151
連結会計年度中の 純増減額	—	—	—	186	—	(11,991)	(14,360)	4,848	(48,831)	—	(70,148)	14,008	(56,140)
<b>2008年3月31日現在</b>	10,000	¥100,000	¥736,400	¥186	¥1,344,490	¥21,339	¥220	¥(10,712)	¥(41,086)	¥(74,578)	¥2,076,259	¥78,370	¥2,154,629

	百万米ドル(注2)											
	資本金	資本剰余金	新株予約権(注10)	利益剰余金	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外連結子会社の年金債務調整額(注11)	為替換算調整勘定	自己株式	株主資本及び評価換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
<b>2007年3月31日現在</b>	\$ 998	\$ 7,350	\$ —	\$ 11,561	\$ 333	\$ 145	\$ (155)	\$ 77	\$ (744)	\$ 19,565	\$ 643	\$ 20,208
米国会計基準適用 子会社の新会計 基準適用による 利益剰余金の 変動額(注3 s)	—	—	—	(106)	—	—	—	—	—	(106)	—	(106)
当期純利益	—	—	—	2,383	—	—	—	—	—	2,383	—	2,383
利益処分 年間配当額 (1株当たり44ドル)	—	—	—	(421)	—	—	—	—	—	(421)	—	(421)
持分法適用会社 減少に伴う増加額	—	—	—	2	—	—	—	—	—	2	—	2
連結会計年度中の純増減額	—	—	2	—	(120)	(143)	48	(487)	—	(700)	139	(561)
<b>2008年3月31日現在</b>	\$ 998	\$ 7,350	\$ 2	\$ 13,419	\$ 213	\$ 2	\$ (107)	\$ (410)	\$ (744)	\$ 20,723	\$ 782	\$ 21,505

連結財務諸表注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度

	百万円			百万米ドル (注2)
	2006	2007	2008	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 300,993	¥ 337,196	¥ 372,614	\$ 3,719
調整項目:				
法人税等の支払額	(59,015)	(57,185)	(132,725)	(1,325)
減価償却費	124,855	130,106	167,658	1,673
のれん償却額	1,590	2,537	3,883	39
有形固定資産除売却損益	(22,881)	(33,952)	(57,179)	(571)
減損損失	11,439	2,712	3,825	38
投資有価証券評価損	11	—	11,154	111
資産及び負債の増減額				
売上債権の減少(増加)	765	(9,476)	47,485	474
棚卸資産の減少(増加)	44,091	(6,171)	27,115	271
未払たばこ税等の増加(減少)	(13,973)	160,020	(213,134)	(2,127)
仕入債務の増加(減少)	20,260	(12,878)	(16,650)	(166)
未払金の減少	(125,689)	(22,088)	(39,956)	(399)
退職給付引当金の減少	(6,591)	(21,164)	(4,932)	(49)
長期未払金の減少	(87,377)	(43,142)	(5,778)	(57)
その他—純額	(38,135)	9,443	(18,350)	(183)
調整項目計	(150,650)	98,762	(227,584)	(2,271)
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,343	435,958	145,030	1,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
短期投資の取得による支出	(146,467)	(332,975)	(2,443)	(24)
短期投資の売却及び償還による収入	122,118	386,816	6,846	68
投資有価証券の取得による支出	(2,734)	(158,385)	(22,563)	(225)
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,342	5,345	2,153	21
有形固定資産の取得による支出	(82,850)	(96,717)	(124,832)	(1,246)
有形固定資産の売却による収入	82,147	57,094	83,336	832
商標権及びその他の資産の取得による支出	(8,966)	(7,928)	(6,831)	(68)
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出(注4)	(1,400)	(4,085)	(1,608,081)	(16,050)
その他—純額	7,452	1,143	3,780	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	(26,358)	(149,692)	(1,668,635)	(16,655)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
短期借入金の純増加額	1,552	18,571	136,063	1,358
長期借入による収入	—	—	378,863	3,782
長期借入金の返済による支出	(19,474)	(19,840)	(90,199)	(900)
少数株主からの払込による収入	—	4,928	—	—
社債の発行による収入	—	—	149,723	1,494
社債の償還による支出	—	—	(10,000)	(100)
配当金の支払額	(28,740)	(34,488)	(42,152)	(421)
少数株主への配当金支払額	(1,468)	(1,474)	(2,890)	(29)
その他—純額	(5)	(332)	(407)	(4)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(48,135)	(32,635)	519,001	5,180
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	15,205	5,749	40,091	400
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)額</b>	91,055	259,380	(964,513)	(9,627)
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	829,087	920,142	1,179,522	11,773
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 920,142	¥ 1,179,522	¥ 215,009	\$ 2,146

連結財務諸表注記参照

## 1. 事業の内容

当社グループは、主として、国内たばこ事業、海外たばこ事業、医薬事業ならびに食品事業を営んでいます。国内たばこ事業及び海外たばこ事業においては、紙巻たばこを主とするたばこ製品の開発、製造、流通、販売を行っています。医薬事業においては、医薬

品の開発、製造、販売を行っています。食品事業においては、加工食品の開発、製造、販売と飲料の開発、販売を行っています。その他事業セグメントには、商業用不動産事業及びその他の事業が含まれています。

## 2. 連結財務諸表作成のための基礎となる事項

連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準、ならびに日本の金融商品取引法(以前は証券取引法)及び連結財務諸表規則等の関連規則に準拠して作成されています。当該会計基準や金融商品取引法は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準(「米国会計基準」)や、国際財務報告基準とは会計処理及び開示面で異なる点があります。また、ほぼすべての海外連結子会社は米国会計基準に準拠して財務諸表を作成しており(3.重要な会計方針 n)海外連結子会社参照)、当該米国基準による財務数値は当社の連結財務諸表に反映されています。

連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表された財務諸表に対して部分的に表示項目の組替えを行っています。さらに、連結財務諸表注記には日本における一般

に公正妥当と認められた会計基準では要求されていない事項も追加情報として記載されています。また、前連結会計年度以前の連結財務諸表についても、当連結会計年度の表示に合わせるための組替えを一部行っています。

この連結財務諸表は、JTが設立され、主要な事業を行っている日本の通貨である日本円で表示されています。また、海外の読者の便宜のため、当連結会計年度については、円貨金額を米ドルに換算した金額も表示しています。為替換算レートは2008年3月31日現在の1米ドル=100.19円を使用しています。なお、これらの米ドル表示金額は、円貨金額が実際の米ドルにこの換算レートないしその他の換算レートで交換され得ることを意味するものではありません。

## 3. 重要な会計方針

### a) 連結の方針及び手続

2008年3月31日終了年度の連結財務諸表は、JT及び重要な子会社299社(2006年3月31日終了年度は157社、2007年3月31日終了年度は153社)を連結の範囲に含めています。非連結子会社が連結財務諸表に与える影響は軽微です。ほぼすべての海外子会社の決算日は12月31日であり、JTの決算日である3月31日とは異なっています。連結決算日との差異となる3ヵ月間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っています。

実質的な支配力基準及び影響力基準に基づき、経営上の意思決定に対し直接又は間接的に当社が支配力を行使することができる会社を連結の対象とし、また、当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社には持分法を適用しています。

2008年3月31日終了年度において重要性のある関連会社25社(2006年、2007年3月31日終了年度ともに11社)については持分法を適用しています。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が連結財務諸表に与える影響は軽微です。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、原価法により評価されています(c)有価証券参照)。

すべての重要な連結会社間の債権債務及び取引高は連結消去されています。また、連結会社間取引から生じたすべての重要な未実現利益は消去されています。

連結子会社に対する当社グループの投資額と、持分取得時における連結子会社の簿価純資産(1999年4月1日前)又は時価純資産の持分額(1999年4月1日以後)との差額はのれんとして処理しています。JTインターナショナルS.A.及びJTの完全子会社であるJTインターナショナルB.V.(JTインターナショナル)の連結子会社において計上されたのれん(n)海外連結子会社参照)以外ののれんは5~20年間で定額法により償却しています。これらののれん償却額は「販売費及び一般管理費」に含まれています。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しています。

### b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する、短期の流動性の高い投資から構成されています。

**c) 有価証券**

当社グループの有価証券は、経営陣の保有意図に従い、「満期保有目的の債券」又は「その他有価証券」に区分されています。「満期保有目的の債券」は、償却原価法によって計上されています。時価のある「その他有価証券」は、公正価値によって計上され、評価差額はこれに係る税効果を控除した金額により、純資産の部に表示されています。

時価のある「その他有価証券」の売却原価は、移動平均法に基づき算定されます。また、分離して測定することが不可能な組込デリバティブを含む複合金融商品は、商品全体としての公正価値で評価され、当該損益は連結損益計算書に計上されています。時価のない「その他有価証券」の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっています。公正価値が著しく下落し、かつ、回復可能性がないと認められる場合、有価証券の計上額は公正価値まで評価減され、当該評価損は連結損益計算書に計上されています。投資評価引当金は、原価法により計上されている、一部の時価のない持分への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しています。

**d) 棚卸資産**

棚卸資産は、主として総平均法による原価法により評価されています。加えて、JTでは従来保有する葉たばこについて評価減を行っていましたが、2008年3月31日終了年度ではそうした評価減を廃止しています。(s)会計方針の変更及び7.棚卸資産参照)

**e) 有形固定資産**

有形固定資産は取得価額で計上されています。減価償却は、1998年4月1日以降に取得された建物については定額法、その他の有形固定資産については一般に定率法により計算しています。建物及び構築物、ならびに機械装置及び運搬具の耐用年数は、それぞれ主として38年から50年、及び8年です。

**f) 固定資産の減損**

2002年8月、企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また2003年10月に企業会計基準委員会(ASBJ)により企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されました。これらの新会計基準及び適用指針は、2005年4月1日をもって開始する会計年度から適用されます。JT及び国内連結子会社では、2005年4月1日より、この固定資産の減損に係る新会計基準を採用しました。

JT及び国内連結子会社は、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合、固定資産の減損に関するレビューを行います。減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が資産又は資産グループの使用及び処

分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に認識されます。減損損失は、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額として測定され、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

**g) 無形固定資産**

商標権は取得価額から償却累計額を控除した金額で計上しています。償却は主に10年間の定額法によっています。

**h) 法人税等**

税金費用は、連結損益計算書に含まれている税金等調整前当期純利益(損失)の金額を基礎として計算されています。資産及び負債の会計上の価額と税務上の価額との一時差異、税務上の繰越欠損金、及びその他の繰越税額控除につき将来発生すると予測される税金の効果に対し、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の税法に基づき計算されています。繰延税金資産は、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められない部分を控除した金額により計上されています。

**i) 退職給付債務****(1) 従業員に関する退職給付**

JTは、ほぼすべての従業員を対象とした、退職一時金制度ならびに確定給付企業年金制度(「キャッシュ・バランス・プラン」)(以下、「退職金制度」)及び確定拠出年金制度を採用しています。連結子会社は主に退職一時金制度ならびに/もしくは、適格退職年金制度を採用しています。

当社の退職金制度では連結会計年度末における保険数理計算による退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、退職給付引当金を計上しています。一部の連結子会社では簡便法を採用しており、自己都合による期末要支給額により退職給付引当金が計上されています。確定拠出年金制度では支出時又は発生時に費用が計上されます。

一部の連結子会社の取締役及び監査役の退職慰労引当金については、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

**(2) 共済年金給付の負担**

旧公共企業体であるJTは共済組合法に基づき、JTの前身である日本専売公社(JTSPC)の従業員とその遺族に対しての1956年7月1日以前の一定の給付対象期間に係る共済年金給付費用を負担し、毎年、政府に支払わなくてはなりません。当該負担額は年金数理計算に基づき、その現在価値により債務として認識されています。



## j) リース

すべてのリース契約は、オペレーティング・リースとして会計処理されています。日本のリース会計基準のもとでは、リース物件の所有権が借手に移転したと認められるファイナンス・リースは、通常の売買取引に準じて会計処理され資産計上されることとなりますが、それ以外のファイナンス・リースは、売買処理した場合と同様の情報が借手の連結財務諸表の注記で開示されている場合には、オペレーティング・リースとして処理することが認められています。

## k) 剰余金の処分

各期の剰余金その他の処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されています。

## l) 外貨建取引

外貨建金銭債権債務は決算日の為替レートにより日本円に換算され、換算により生じた未実現為替差損益は、当期の損益として計上されています。為替換算による差損益は、ヘッジ会計が適用されている場合を除き当期の損益として計上されています(m)デリバティブ参照)。

海外連結子会社のすべての資産と負債は、各連結子会社の会計年度末の為替レートにより日本円に換算されています。海外連結子会社の収益及び費用は、各連結子会社の会計年度における期中平均レートにより日本円に換算されています。上記の換算により生じた差額は、純資産の部の為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示されています。

## m) デリバティブ

すべてのデリバティブは、後述の為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップを除き、公正価値によって評価されて資産又は負債として認識され、デリバティブ取引に係る損益が連結損益計算書に計上されています。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べられます。

JTの為替予約を付した外貨建仕入債務は、振当処理によります。金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によります。

## n) 海外連結子会社

JTインターナショナル及びその他の海外連結子会社の会計帳簿は、主として米国会計基準に基づいて作成されています。JTが採用している会計基準と相違している主なものは以下のとおりです。

### (1) 棚卸資産

棚卸資産は主として先入先出法、又は総平均法による低価法によっています。

### (2) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき定額法により計算されています。

### (3) のれん及び無形固定資産

JTインターナショナルにおいて計上されているのれんは償却されておらず、少なくとも1年に1回減損の有無を判定するためのテストが要求されます。商標権は主として20年の定額法により償却されています。

### (4) 退職給付制度等

米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理」—米国財務会計基準審議会基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)の改訂」に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価値との差額を2007年及び2008年度3月31日終了年度の連結貸借対照表上、資産又は負債として計上しています。未認識の数理計算上の差異及び過去勤務債務については、税効果相当額控除後の金額により海外連結子会社の年金債務調整額として純資産の部に計上しています。上記の会計方針の変更以前は、退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識していました。当該追加認識額のうち未認識過去勤務債務を超える部分(最小年金債務調整額)については、税効果相当額控除後の金額により資本の部の利益剰余金に含めて計上していました。

### (5) デリバティブ

すべてのデリバティブは、為替レート及び金利の変動リスクに対する損害をヘッジするためのものであり、公正価値で評価の上、貸借対照表において資産又は負債として計上されています。デリバティブの公正価値の変動は、発生した年度の損益として計上されています。

## o) 1株当たり情報

当社は2006年4月1日付けで、1対5の株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益は、株式分割を過年度に遡及せず、各年度における発行済株式総数の加重平均株式数に基づき計算されています。計算に際し用いた平均株式数は、2006年3月31日終了年度においては1,916,016株、2007年及び2008年3月31日終了年度においては9,580,080株です(19.1株当たり利益参照)。

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、2006年及び2007年3月31日終了年度において、該当する潜在株式が存在しないた

め、開示していません。

2008年3月31日終了年度における潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は希薄後効果を反映しています。(19. 1株当たり利益参照)

連結損益計算書に表示されている1株当たり年間配当額は、各年度に対応する配当であり連結会計年度終了後に支払われる配当を含んでいます。なお、株式分割の影響を遡及適用していません。

#### p) 純資産の部の表示

2005年12月9日に、企業会計基準委員会(ASBJ)より純資産の部の表示に関する新たな会計基準を公表されました。

新会計基準では、これまで負債として表示されていたいくつかの項目を株主資本として表示することとなりました。例えば、少数株主持分、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の繰延ヘッジ損益が含まれます。新会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度より適用されます。

2007年及び2008年3月31日時点の貸借対照表は新会計基準に従って表示されています。日本において一般に公正妥当と認められた会計基準ではこの新会計基準の導入による変更を過去に遡って修正することを認めていません。

#### q) 新株予約権

企業会計基準委員会(ASBJ)が公表した「ストック・オプション等に関する会計基準」及びその適用指針は2006年5月1日以降に新たに付与されるストック・オプションについて適用されます。上記の会計基準により役員及び使用人に対して付与したストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、役員及び使用人からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上しています。さらに使用人以外へのストック・オプションの付与についてはストック・オプションもしくは取得した財貨又はサービスの公正価値で計上することを規定している。ストック・オプションは権利行使までの間、連結貸借対照表の純資産に新株予約権として独立表示しています。JTは2006年5月1日以後に付与するストックオプションについて、上記会計基準を適用しています。

#### r) 役員賞与

役員及び監査役への賞与は、その発生した期間の費用として処理しています。

#### s) 会計方針及び会計基準の変更

##### 新会計基準の適用

##### 棚卸資産の評価—

2006年7月5日、企業会計基準委員会(ASBJ)により企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表されました。新会計基準は2008年4月1日以降開始する会計年度に適用されますが、早期適用も認められます。新会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価及び正味売却価額のいずれか低い価額で評価するよう要求しています。この場合の正味売却価額は、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものです。また一定の条件の下では、正味売却価額に代えて再調達原価によることも認められています。JT及び国内連結子会社では、2008年3月31日終了年度より、この棚卸資産の評価に関する会計基準を採用しています。これによる、営業利益、税金等調整前当期純利益及び少数株主損益への影響は軽微です。

##### 法人所得税の不確実性に関する会計処理—

米国財務会計基準審議会(FASB)は「法人税所得税の不確実性に関する会計処理(FASB基準書109号の解釈指針)」に関する解釈指針48号(FIN48)を公表し、当社グループの主な海外連結子会社は2006年12月16日以降に開始される事業年度よりこの基準を適用しています。FIN48は不確実性を有する納税ポジションを認識・測定するための統制された新たなルールを設定し、その税務ポジションが認められる可能性が「50%を超える」場合に負債を認識することを求めています。当社グループの主な海外連結子会社はこの規定を適用した累積的影響額を2008年度3月31日終了年度の利益剰余金の期首残高調整額として認識しています。

##### t) 新会計基準

リース取引に関する会計— 2007年3月30日、企業会計基準委員会により企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表されました。この基準は、1993年6月17日に公表された、現行のリース取引に関する会計基準を改正したものです。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降開始する会計年度に適用されますが、2007年4月1日以降開始する会計年度での早期適用も認められています。

##### 借手

現行の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は資産に計上されますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められています。改正後のリース取引に関する会計基準は、すべてのファイナンスリースについてリース資産及

びリース負債として貸借対照表上での計上を要求しています。

#### 貸手

現行の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は資産に計上されますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められています。改正後のリース取引に関する会計基準は、所有権が移行しているとみなされたすべてのファイナンスリースについては所有権移転が認められないすべてのリース取引ではリース資産への投資とみなすことを要求しています。

連結財務諸表において海外子会社に適用される会計方針の統一—現在、日本の会社は、一般に公正妥当と認められた会計原則のもとで、連結決算上、各国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成された海外子会社の財務諸表を、それが明らかに合理的でない限り認められない限り使用することが認められています。2006年5月17日、企業会計基準委員会(ASBJ)により実務対応報告第18号「連結財務諸表における在外子会社の会計処理等に関

する当面の取り扱い」が公表されました。新実務対応報告では、1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている場合には、当面、それらを連結決算手続上利用することができるが、3) その場合であっても次の項目については、重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計上されるよう、会計処理を修正しなければならない、こととされています。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

新実務対応報告は、2008年4月1日以降開始する会計年度に適用されますが、早期適用も認められます。

## 4. 企業結合

1. 当社は、2007年4月18日、連結子会社であるJTI(UK) MANAGEMENT LTDを通じて、英国法上の買収手続であるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国を所在地とするGallaher Group Plc(現Gallaher Group Ltd.(以下Gallaher社))の発行済株式を取得し、Gallaher社を完全子会社としました。

Gallaher社発行済株式の直接取得企業であるJTI(UK) MANAGEMENT LTDは、米国で一般に認められた会計処理基準を採用しているため、当該企業結合は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に基づき、パーチェス法により処理しています。

なお、当社は、2007年8月、JTI(UK) MANAGEMENT LTDを組織再編し、連結子会社であるJT International Holding B.V.の子会社としました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称: Gallaher Group Plc
- (2) 被取得企業の事業内容: 製造たばこの製造・販売

(3) 企業結合を行った主な理由:

Gallaher社を子会社とすることにより、規模の拡大によるスケールメリットの享受、市場及び価格帯においてバランスのとれた競争力のあるブランド・ポートフォリオの構築、技術・流通インフラの強化、及び事業統合による事業成長と効率的事業運営を通じたシナジーの実現が可能となるためです。

- (4) 企業結合日: 2007年4月18日
- (5) 企業結合の法的形式: 現金を対価とする株式取得
- (6) 取得した議決権比率: 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
被取得企業の決算日は12月31日であり、2007年4月18日から2007年12月31日までの業績を計上しています。

3. 被取得企業の取得原価  
75億スターリング・ポンドであり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額  
1,721,368百万円(17,181百万米ドル)

## (2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものです。

## (3) のれんの償却方法及び償却期間

発生したのれんは、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に基づき、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しています。

## 5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその他主な内訳

	百万円	百万米ドル
流動資産:	¥ 410,572	\$ 4,098
固定資産:	2,531,125	25,263
資産計:	¥ 2,941,697	\$ 29,361
流動負債:	¥ 405,712	\$ 4,049
固定負債:	749,479	7,481
負債計:	¥ 1,155,191	\$ 11,530

取得原価の配分において、のれん以外の無形資産に配分されたもののうち主なものは商標権523,263百万円(5,223百万米ドル)であり、その償却期間は20年です。

(注) 上記邦貨額は企業結合日の為替レートで換算しています。従って、固定資産に含まれているのれんの金額(1,791,189百万円(17,878百万米ドル))は、4.(1)に記載の発生したのれんの金額(連結貸借対照表計上額)とは一致していません。

II. 当社は2008年1月8日、株式公開買付けにより株式会社加ト吉を子会社としました。なお、当社は、2008年4月18日に同社の議決権のすべてを取得しています。

## 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称: 株式会社加ト吉

(2) 被取得企業の事業内容: 冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業の他ホテル事業、外食事業等のサービス事業を展開。

## (3) 企業結合を行った主な理由:

当該企業結合により両社の経営資源の相互補完効果及び相乗効果が得られることとなり、事業価値の更なる拡大を実現することができると考えています。

(4) 企業結合日: 2008年1月8日

(5) 企業結合の法的形式: 現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率: 93.89%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
2008年1月1日から2008年3月31日

## 3. 被取得企業の取得原価

1,086億円であり、現金による取得です。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

41,885百万円(418百万米ドル)

## (2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものです。

## (3) のれんの償却方法及び償却期間

償却方法: 定額法

償却期間: 5年間

## 5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその他主な内訳

	百万円	百万米ドル
流動資産:	¥ 89,279	\$ 891
固定資産:	136,995	1,367
資産計:	¥ 226,274	\$ 2,258
流動負債:	¥ 84,813	\$ 847
固定負債:	24,532	244
負債計:	¥ 109,345	\$ 1,091

	百万円	百万米ドル
株式の取得により新たにGalagher及び株式会社加ト吉を連結したことに伴う連結買入指示の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。		
流動資産	¥ 499,851	\$ 4,989
固定資産	835,046	8,335
のれん	1,833,074	18,296
流動負債	(490,525)	(4,897)
固定負債	(774,011)	(7,726)
少数株主持分	(11,530)	(115)
為替の変動による差額	(47,824)	(477)
2007年度に取得した株式の取得価額	(166,312)	(1,660)
2008年度に取得した株式の取得価額	1,677,769	16,745
現金及び現金同等物	(69,680)	(695)
取得のための支出	1,608,089	16,050

## 5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、現先取引残高が含まれており、その相手先から担保として受入れている有価証券の2007年3月31日における公正価値は51,970百万円です。

## 6. 短期投資及び投資有価証券

2007年及び2008年3月31日現在における短期投資及び投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
<b>短期投資</b>			
定期預金	¥ 2,216	¥ 1,392	\$ 14
公社債	3,720	2,438	24
投資信託その他	231	—	—
合計	¥ 6,167	¥ 3,830	\$ 38
<b>投資有価証券</b>			
株式	¥ 246,713	¥ 74,974	\$ 748
公社債	3,146	4,366	43
投資信託その他	10,352	18,194	182
合計	¥ 260,211	¥ 97,534	\$ 973

2007年及び2008年3月31日現在、時価のある有価証券の取得原価及び時価の合計額は下記のとおりです。

	百万円			
	2007			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥ 192,141	¥ 51,337	¥ 1,037	¥ 242,441
社債	2,085	79	—	2,164
投資信託その他	4,191	6,161	—	10,352
満期保有目的債券:				
国債及び地方債	1,199	0	5	1,194
その他	502	—	1	501

	百万円			
	2008			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥ 36,728	¥ 36,238	¥ 3,674	¥ 69,292
国債及び社債	3,537	91	0	3,628
投資信託その他	14,503	2,454	44	16,913
満期保有目的債券:				
国債及び地方債	900	1	1	900
その他	1,268	—	0	1,268

	百万米ドル			
	2008			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	\$ 367	\$ 362	\$ 37	\$ 692
国債及び社債	35	1	0	36
投資信託その他	145	24	0	169
満期保有目的債券:				
国債及び地方債	9	0	0	9
その他	13	—	0	13

2007年及び2008年3月31日現在の時価のない「その他有価証券」の貸借対照表計上額は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
その他有価証券:			
株式	¥ 4,273	¥ 5,682	\$ 57
社債	3,002	1,008	10
投資信託その他	229	1,281	13
合計	¥ 7,504	¥ 7,971	\$ 80

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度における「満期保有目的債券」の売却原価、売却額、及び売却損は下記のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
売却原価	¥ —	¥ —	¥ 300	\$ 3
売却額	¥ —	¥ —	¥ 293	\$ 3
売却損－純額	¥ —	¥ —	¥ (7)	\$ (0)

2008年度3月31日終了年度において満期保有目的債券を国内連結子会社が売却していますが、これは発行者の信用状態の著しい悪化によるためのものです。金融商品会計に関する実務指針83①

では償還期限前に売却したとしても、上記の理由であれば、残りの満期保有目的の債券について、満期まで保有する意志を変更したものとしないと規定しています。

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度における「その他有価証券」の売却額、売却益総額、及び売却損総額は下記のとおりです。なお売却原価は移動平均法に基づいて計算されています。

	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
売却額	¥ 3,262	¥ 9,229	¥ 1,902	\$ 19
売却益総額	¥ 959	¥ 2,125	¥ 566	\$ 5
売却損総額	(9)	(3)	(43)	(0)
売却益－純額	¥ 950	¥ 2,122	¥ 523	\$ 5

2008年3月31日現在の「その他有価証券」及び「満期保有目的債券」のうち、満期があるものについての今後の償還予定額は、下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	その他有価証券	満期保有目的債券	その他有価証券	満期保有目的債券
1年以内	¥ 870	¥ 1,568	\$ 8	\$ 16
1年超5年以内	21,397	600	214	6
5年超10年以内	465	—	5	—
10年超	0	—	0	—
合計	¥ 22,732	¥ 2,168	\$ 227	\$ 22

2006年及び2008年3月31日終了年度の関係会社株式を含む有価証券評価損はそれぞれ、11百万円、11,154百万円(111百万米ドル)となりました。2007年3月31日終了年度では関係会社株式を含む有価証券評価損はありません。有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び下落率が30%以上50%未満で個々の

銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与えた場合に「著しく下落した」と認識しています。なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄については、減損していません。

## 7. 棚卸資産

2007年及び2008年3月31日現在の棚卸資産の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
葉たばこ	¥ 278,567	¥ 300,671	\$ 3,001
製造たばこ	49,736	102,331	1,021
その他	88,973	155,848	1,556
合計	¥ 417,276	¥ 558,850	\$ 5,578

JTの葉たばこのうち、熟成期間終了後に過剰となるおそれのある部分は毎期の評価減の対象としています。洗替法による葉たばこ評価差損益は2006年3月31日終了年度では評価差損が9,588

百万円、2007年3月31日終了年度では9,585百万円の評価差益になります。2008年3月31日終了年度より葉たばこ評価減を廃止しています。

## 8. 短期借入金及び長期債務

2007年及び2008年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
円建借入金— 2007年3月: 利率1.625%~1.875%、 2008年3月: 利率0.010%~7.047%	¥ 160	¥ 106,673	\$ 1,065
外貨建借入金— 2007年3月: 利率4.40%~16.00%、 2008年3月: 利率3.69%~12.70%	53,546	162,361	1,620
合計	¥ 53,706	¥ 269,034	\$ 2,685

2007年及び2008年3月31日現在の長期債務の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
円建社債— 利率1.98%、満期2009年	¥ 150,000	¥ 150,000	\$ 1,497
円建社債— 利率1.34%、満期2010年	—	49,996	499
円建社債— 利率1.53%、満期2011年	—	40,000	399
円建社債— 利率1.68%、満期2012年	—	59,995	599
海外連結子会社の無担保ユーロ建社債— 利率5.88%、満期2008年	—	63,054	629
海外連結子会社の無担保ポンド建社債— 利率6.63%、満期2009年	—	68,904	688
海外連結子会社の無担保ユーロ建社債— 利率4.63%、満期2011年	—	134,266	1,340
海外連結子会社の無担保ポンド建社債— 利率5.75%、満期2013年	—	56,581	565
海外連結子会社の無担保ユーロ建社債— 利率4.50%、満期2014年	—	83,390	832
国内連結子会社の無担保円建社債— 利率0.99%、満期2009年	—	10,000	100
国内連結子会社の無担保円建社債— 利率0.77%、満期2010年	—	500	5
長期銀行借入金— 満期最長2015年	15,563	403,575	4,029
合計	165,563	1,120,261	11,182
1年以内返済予定長期債務	(10,550)	(79,722)	(796)
差引計	¥ 155,013	¥ 1,040,539	\$ 10,386

JTは金利リスクに対処するため、満期2009年の円建社債に係る1.98%の利息をLIBORベースの変動金利(2005年3月31日時点では1.24%)に転換する金利スワップ契約を、2004年3月に締結しました。JTは、市場状況の変化に対応するため、2005年5月、上記金利スワップ契約の解約を実施しました。JTは現在1.61%の固定金利を支払っています。

また、一部の国内連結子会社は、円建変動金利付借入金の利息

支払額を固定するために金利スワップ契約を締結しています。

JT及び一部の国内連結子会社による円建長期借入金に対する年利は、2007年3月31日現在で1.50%~5.20%、2008年3月31日現在で0.65%~6.17%となっています。

外貨建長期借入金に対する年利は、2007年3月31日現在で6.30%~8.37%、2008年3月31日現在で2.35%~9.20%となっています。



2008年3月31日現在の長期債務の今後の返済予定額は下記のとおりです。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2009年	¥ 79,218	\$ 791
2010年	368,464	3,678
2011年	253,254	2,528
2012年	194,542	1,942
2013年	61,382	613
2014年及びそれ以降	161,856	1,616
合計	¥ 1,118,716	\$ 11,168

JT法の規定により、JTの財産を社債の一般担保に供しています。社債権者は、JTの財産について他の一般債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有しています(ただし、国税及び地方税、その他の公的な義務の履行の場合を除く)。

ほぼすべての短期銀行借入金及び長期債務は無担保です。2008年3月31日現在における、一部の連結子会社の担保付借入金及び債務は下記のとおりです。

	百万円	百万米ドル
長期銀行借入金	¥ 4,624	\$ 46
1年以内返済予定長期銀行借入金	2,404	24
短期銀行借入金	2,605	26
その他	1,109	11
合計	¥ 10,742	\$ 107

2008年3月31日現在における、上記の担保付借入金及び債務につき担保に供している資産の連結貸借対照表計上額は下記のとおりです。

	百万円	百万米ドル
建物及び構築物	¥ 7,409	\$ 74
機械装置及び運搬具	7,384	74
土地	3,734	37
その他	1,506	15
合計	¥ 20,033	\$ 200

日本の商慣習として、銀行との基本契約書に記載の一定の条件を満たした場合には、銀行の要求に応じて追加担保を差入れるべきこと、あるいは銀行が会社の預金と長期あるいは短期銀行借入金

又は銀行に対するその他の債務とを相殺する権利があることが規定されています。JTはこのような追加担保の差入れを要求されたことはありません。

## 9. 法人税等

JT及び国内連結子会社は、所得に対して日本の法人税、住民税及び事業税が課せられています。法定実効税率は、2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度では40.35%です。海外連結子

会社においては事業活動を行っている当該国の法人税等が課せられています。

2007年及び2008年3月31日現在の重要な一時差異及び繰越欠損金の税効果として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
<b>繰延税金資産:</b>			
退職給付引当金	¥ 44,842	¥ 57,341	\$ 572
共済年金給付負担金	55,655	51,568	515
繰越欠損金	16,854	37,314	372
退職応諾者未払金	10,794	1,463	15
その他	59,975	94,725	946
評価性引当額	(20,370)	(44,964)	(449)
繰延税金資産合計	167,750	197,447	1,971
<b>繰延税金負債:</b>			
圧縮記帳積立金	(31,928)	(31,772)	(317)
買収会計に関わる評価アップ	(34,255)	(122,961)	(1,227)
その他有価証券評価差額金	(23,170)	(13,221)	(132)
前払年金費用	(8,497)	(26,286)	(262)
その他	(21,953)	(41,432)	(415)
繰延税金負債合計	(119,803)	(235,672)	(2,353)
繰延税金資産(負債)一純額	¥ 47,947	¥ (38,225)	\$ (382)

2007年及び2008年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に計上されています。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
その他流動資産	¥ 18,172	¥ 32,008	\$ 319
繰延税金資産	75,457	110,709	1,105
その他流動負債	(2,246)	(6,547)	(65)
繰延税金負債	(43,436)	(174,395)	(1,741)
繰延税金資産(負債)一純額	¥ 47,947	¥ (38,225)	\$ (382)

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度の法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目の内訳は下記のとおりです。

	2006	2007	2008
国内の法定実効税率	40.35%	40.35%	40.35%
海外連結会社の税率差異	(9.13)	(6.99)	(9.67)
海外源泉徴収税	0.27	0.46	1.22
税額控除	(1.09)	(0.83)	(0.81)
損金不算入額	1.86	3.06	2.34
その他一純額	(0.73)	(0.05)	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.53%	36.00%	34.45%

## 10. 新株予約権

2008年3月31日終了年度に計上されたストックオプションの費用は186百万円(2百万米ドル)で、連結損益計算書上の販売費及び一般管理費に含まれています。

2008年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は、次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与オプション数	付与日	権利行使価格	権利行使期間
2008 ストック・オプション	当社取締役11名 当社執行役員16名	426株	2008年1月8日	¥1 (\$ 0.01)	2008年1月9日より 2038年1月8日まで

新株予約権者は当社の取締役、監査役及び執行委員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、その一年後に権利を行使することが可能です。

ストックオプションの変動状況は以下のとおりです。

	2008 ストック・オプション
<b>2008年3月31日期末</b>	
<b>権利確定前</b>	(株式数)
期首残高(2007年3月31日)	—
付与	426
失効	—
権利確定	(320)
期末残高(2008年3月31日)	106
<b>権利確定後</b>	(株式数)
期首残高(2007年3月31日)	—
権利確定	320
権利行使	—
失効	—
期末残高(2008年3月31日)	320
権利行使価格	¥ 1 (\$ 0.01)
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	¥ 581,269 (\$ 5,802)

ストックオプションの公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりです。

評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 <sup>(※1)</sup>	32.22%
予想残存期間 <sup>(※2)</sup>	15年
予想配当 <sup>(※3)</sup>	1株当たり4,400円 (44ドル)
無リスク利率 <sup>(※4)</sup>	1.83%

※1 上場以後の期間(1994年10月27日から2008年1月8日)の株価実績に基づき算出しています。

※2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

※3 2007年期末配当実績及び2008年中間配当実績によっています。

※4 予想残存期間の15年に対応する国債の利回りです。

## 11. 退職給付引当金

### (1) 従業員退職給付

JTは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プラン及び確定拠出年金制度を採用しています。退職一時金制度では、勤続した各年に稼得したポイントに基づく給付を退職一時金として支給します。また、退職の事由が会社都合の場合、定年の場合、死亡の場合、早期退職制度に伴う退職の場合には、割増退職金を支払う場合があります。キャッシュ・バランス・プランでは、現在及び過去に獲得したポイントに基づく給付及びそれを元本とする利息を、一時金又は年金として支給します。

国内連結子会社には主として、退職一時金制度ならびに確定給付型年金制度があり、実質的にすべての従業員をその対象としています。これらの制度のもと、退職時の支給率、勤務年数及びその他の条件に基づいて退職給付金が支給されます。

海外連結子会社は主として、ほぼすべての従業員を対象とした従業員拠出のない確定給付型年金制度を採用しています。当該制度は正社員を対象としており、当該従業員の退職時の年齢、勤務内容及び退職前の最終平均給与によって算定される退職給付金が支給されます。

2007年及び2008年3月31日現在、従業員の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
退職給付債務	¥ (322,121)	¥ (567,044)	\$ (5,660)
年金資産	203,484	449,588	4,488
未積立退職給付債務	(118,637)	(117,456)	(1,172)
未認識数理計算上の純損失(利益)	(17,535)	12,033	120
未認識過去勤務債務	27,349	8,094	81
連結貸借対照表計上額(純額)	(108,823)	(97,329)	(971)
海外連結子会社の年金債務調整額(注3. n))	(18,721)	(12,212)	(122)
前払年金費用	(18,897)	(49,387)	(493)
その他流動負債	1,995	3,342	33
退職給付引当金	¥ (144,446)	¥ (155,586)	\$ (1,553)

注記3「重要な会計方針n)“連結海外子会社”に記載のとおり、「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務です。「その他流動負債」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において退職給付に係る債務の内、翌期12カ月の支払予測額が該当する退職給付制度に対応する年金資産を超過する部分です。

米国会計基準を適用する海外連結子会社で発生した最小年金債務の減少額は、2006年及び2007年3月31日終了年度の連結株主資本等変動計算書上の利益剰余金に含めています。

JTでは、2006年4月1日に、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ部分的な移行を行いました。この移行により、2006年3月31日終了年度のその他費用として3,097百万円が認識されました。これは、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」及び実務対応報告第2号「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、退職給付に係る債務の増加として計上されました。

	百万円
	2006
退職給付債務の減少	¥ 4,567
未認識過去勤務債務	(199)
未認識数理計算上の差異	139
退職給付引当金の減少額	4,507
確定拠出年金制度への資産移換予定額	(7,604)
退職給付制度一部終了損失	¥ (3,097)

確定拠出年金制度への移換資産額7,604百万円は2009年までに分割払いで支払われます。

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
勤務費用	¥ 9,278	¥ 9,684	¥ 13,115	\$ 131
利息費用	9,409	9,685	20,149	201
期待運用収益	(5,823)	(6,829)	(19,782)	(197)
数理計算上の差異の費用処理額	1,718	315	(430)	(4)
過去勤務債務の費用処理額	541	1,502	1,530	15
退職給付費用	¥ 15,123	¥ 14,357	¥ 14,582	\$ 146

退職給付債務等の計算の主な基礎に関する事項は2006年、2007年及び2008年3月31日現在、主として下記のとおりです。

	2006	2007	2008
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%	2.5%

退職給付制度に係る期待値と実績値の相違及び計算の基礎の変更から生じる数理計算上の差異の処理年数は、主として10年です。また、制度見直しを遡及適用することにより生じた過去勤務債務の処理年数は、主として10年です。退職給付見込額の期間配分方法は、主として期間定額基準によっています。

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度に費用処理された、確定拠出年金制度に対する当社グループの拠出金は、それぞれ2,212百万円、3,002百万円及び4,208百万円(42百万米ドル)でした。

JTは、管理部門等の本社機能の業務効率性向上及び国内たばこ事業のコスト削減のため、様々な事業再編の取り組みの一環として、早期退職制度に基づき従業員に退職特別加算金を支払いました。これらの取り組みは主に、2005年3月31日終了年度中における8カ所のたばこ工場の閉鎖、40歳以上で勤続15年超の従

業員に対する全社的な早期退職希望者募集及び2006年3月31日終了年度におけるその他の業務の再編に関連しています。

一部の国内及び海外子会社も、2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度において、国内販売業務の再編や各事業の合理化に関連した早期退職従業員に、退職特別加算金を支払いました。

このような再編施策によって、2006年及び2008年3月31日終了年度には、退職特別加算金が事業構造強化費用として、それぞれ8,557百万円及び2,285百万円(23百万米ドル)が、2007年、2008年3月31日終了年度にはその他費用としてそれぞれ790百万円、1,122百万円(11百万米ドル)が認識されました。これには、早期退職した従業員に係る未認識数理計算上の純損失及び未認識過去勤務債務の一括償却が含まれています。なお2007年3月31日終了年度の事業構造強化費用及び2006年3月31日終了年度のその他費用はありません。

一部の国内連結子会社は複数事業主制度に加入しており、要拠出額は退職給付費用として計上しています。なお、当該複数事業主制度のうち、東京葉業厚生年金基金(総合型)に関する事項は以下のとおりです。

	百万円	百万米ドル
	2007	2007
制度全体の積立状況(2007年3月31日現在)		
年金資産額	¥ 461,860	\$ 4,610
給付債務額	(469,729)	(4,688)
差引額	¥ (7,869)	\$ (78)
		2008
制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合(2008年3月31日現在)		1.2%

なお一部の海外連結子会社は、退職した従業員及びその扶養家族に対して、退職後医療給付制度も採用しています。

取締役及び監査役の退職慰労金は、株主総会の決議に基づいて支払われます。2007年及び2008年3月31日現在における、取締役及び監査役の退職慰労引当金はそれぞれ、1,018百万円及び744百万円(7百万米ドル)です。

## (2) 共済年金給付の負担

JTの従業員及び1985年の民営化以前のJTの前身である日本専売公社の従業員には、共済組合法により、公的年金制度に基づく

退職給付金が支払われていました。社会保険庁による終身年金として支払われるこの給付金は、平均標準報酬、勤続年数その他の要因に基づき決定されています。以前は公共企業体だったJTは、同法により日本専売公社及びその他の従業員に関して、同法が制定された1956年7月1日前の期間の勤務につき発生した年金費用を政府に払い戻すことを義務づけられています。

当該債務は、年金数理計算に基づき、2003年4月1日に負債として初めて計上されました。2003年4月1日後に発生した年金数理計算上の利益又は損失は、繰り延べられ、10年間にわたって償却されます。

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度に当該債務として認識される負債又は費用は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
共済年金給付の負担に係る債務額	¥ (139,569)	¥ (127,871)	\$ (1,276)
未認識数理計算上の差異	1,638	70	1
共済年金給付負担に係る引当金	¥ (137,931)	¥ (127,801)	\$ (1,275)

  

	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
利息費用	¥ 2,488	¥ 2,288	¥ 2,094	\$ 21
数理計算上の差異の費用処理額	586	425	240	2
共済年金給付費用	¥ 3,074	¥ 2,713	¥ 2,334	\$ 23

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度における債務額の計算における割引率は1.5%です。

## 12. 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社には「会社法」が適用されます。これは、現行の商法を大きく改正した、商法に代わる法律です。財務及び会計処理に関係する、会社法での主な変更点は以下のとおりです。

### (a) 配当について

会社法では、株主総会の決議により、会計年度末の配当に加え、期中何度でも配当を行うことができます。(1)取締役会の設置、(2)会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)通常2年である取締役の任期を定款に1年とする旨がうたわれているといった要件をみたく企業で、定款に規定されていれば、取締役会が、配当(現物配当を除く)の実施を宣言することができます。

また、定款に規定があれば、取締役会の決議により、中間配当を年1回行うことも可能です。商法では、配当に充当できる資本剰

余金や利益剰余金の金額に制限がありました。会社法でも配当又は自己株式有償取得に一定の財源規制が課せられます。

### (b) 資本金、準備金、剰余金の増減及び組替について

会社法では、配当の額の10%相当額を、資本準備金(資本剰余金の一部)又は利益準備金(利益剰余金の一部)の合計額が資本金の25%相当額になるまで、その配当の原資の区分に応じて積み立てることが要求されています。商法では資本準備金及び利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える額が株主総会の決議により配当可能とされていました。会社法では、この25%基準による制限がなく、資本準備金及び利益準備金の取り崩しが可能となりました。また、会社法では、株主総会の決議により資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金の勘定間での組替も一定の条件下で可能であると規定しています。

### (c) 自己株式について

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び処分について規定しています。自己株式は、一定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えて取得することはできません。

JTは、2006年2月27日開催の取締役会において、1:5の株式分割を決議し、2006年4月1日付で分割を実施しました。

日本の租税特別措置法に基づき積み立てられた特定の準備金又

は積立金は、税務上損金算入することができます。日本の税法上、これらの準備金又は積立金は将来にわたって益金に算入されなければなりません。固定資産売却益の課税繰延金額(税効果調整後)は租税特別措置法に規定された圧縮記帳積立金であり、利益剰余金に2007年3月31日及び2008年3月31日現在、それぞれ51,130百万円及び51,005百万円(509百万米ドル)が計上されています。

## 13. 研究開発費及び広告宣伝費

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度において費用計上された研究開発費は、それぞれ37,505百万円、41,239百万円及び45,163百万円(451百万米ドル)です。

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度において費用計上された広告宣伝費は、それぞれ、166,093百万円、151,523百万円及び186,607百万円(1,863百万米ドル)です。

## 14. リース取引

当社グループは、借り手として、車両、自動販売機及びその他の資産を貸借しています。

2007年及び2008年3月31日現在、これらのリースのうち、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、リース資産減損勘定残高及び減価償却費及びその他情報は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
<b>取得価額相当額:</b>			
機械装置及び運搬具	¥ 5,150	¥ 7,212	\$ 72
器具及び備品	18,495	20,903	209
その他	2,455	3,232	32
合計	26,100	31,347	313
減価償却累計額相当額	11,605	15,032	150
減損損失累計額相当額	—	14	0
期末残高相当額	¥ 14,495	¥ 16,301	\$ 163

上記の取得価額相当額には支払利息相当額が含まれています。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
<b>未経過リース料期末残高相当額:</b>			
1年内	¥ 4,463	¥ 5,235	\$ 52
1年超	10,032	11,080	111
合計	¥ 14,495	¥ 16,315	\$ 163
リース資産減損勘定残高	¥ —	¥ 8	\$ 0

上記の未経過リース料期末残高相当額には支払利息相当額が含まれています。

	百万円			百万米ドル
	2006	2007	2008	2008
<b>減価償却費相当額等:</b>				
減価償却費相当額	¥ 5,117	¥ 4,836	¥ 5,230	\$ 52
支払リース料	5,117	4,836	5,230	52
リース資産減損勘定の取崩額	—	—	1	0

連結損益計算書に計上されていない減価償却費相当額は、定額法に基づき算定しています。

2007年及び2008年3月31日における解約不能オペレーティング・リースに基づく未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
1年内	¥ 4,511	¥ 7,724	\$ 77
1年超	9,919	25,290	253
合計	¥ 14,430	¥ 33,014	\$ 330

当社は、貸し手として、コンピューター機器及びその他の資産を賃貸しています。2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度におけるこれらの受取リース料は、それぞれ279百万円、253百万円及び363百万円(3百万米ドル)です。

2007年及び2008年3月31日現在、これらのリースのうち、連

結財務諸表に計上されたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び未経過リース料期末残高相当額は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
<b>取得価額相当額:</b>			
機械装置及び運搬具	¥ 100	¥ 129	\$ 1
器具及び備品	1,336	1,679	17
合計	1,436	1,808	18
減価償却累計額相当額	594	782	8
期末残高相当額	¥ 842	¥ 1,026	\$ 10

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
<b>未経過リース料期末残高相当額:</b>			
1年内	¥ 290	¥ 367	\$ 3
1年超	634	769	8
合計	¥ 924	¥ 1,136	\$ 11

上記の未経過リース料期末残高相当額には受取利息相当額が含まれています。

連結損益計算書に計上されたファイナンス・リース取引に関する

減価償却費は、2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度においてそれぞれ250百万円、240百万円及び347百万円(3百万米ドル)です。



## 15. 契約債務及び偶発債務

(1) (2008年5月23日現在の情報を反映しています。)

連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp. (以下JTI-マクドナルド社)は、ケベック州税庁より、当社によるRJRナビスコ社(以下RJR社)からの米国以外のたばこ事業買収以前である1990年から1998年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、2004年8月11日、約13.6億カナダドル(当時の為替レートで約1,146億円)の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。

JTI-マクドナルド社が即時に課税額を支払わなかった場合には事業資産の差し押え等により通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから、同年8月24日、オンタリオ州上級裁判所に“Companies’ Creditors Arrangement Act(CCAA:『企業債権者調整法』)”の申請を行い、2008年3月31日(当連結会計年度末)現在同法の適用下で事業資産は保全され、事業を継続しています。なお、JTI-マクドナルド社の当社グループ会社への債務の一部を履行するために、2006年4月、当社の連結子会社であるオランダ法人JT International Holding B.V.は、同支払額相当の金融機関発行の信用状を、裁判所が指名したモニター(監督人)へ差し入れています。

JTI-マクドナルド社が本件に関し何らかの損害及び費用を負

担した場合には、1999年における当社とRJR社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側であるRJR社(現レイノルズアメリカン社他)に求償できる権利があると考えており、それを実行していきます。

連結子会社であるロシア法人ZAO JTI Marketing and Sales(以下JTI M&S社)は、2004年7月モスクワ税務署より、2000年1月から12月の期間に係る未納分の税金(VAT等)、利息、加算税の合計で約24億ルーブル(当時の為替レートで約88億円)の追加支払いを命じる課税通知を受けました。JTI M&S社は、当該課税通知が事実誤認に基づくものであるとして仲裁裁判所へ当該課税通知の無効確認を求める訴訟を提起しました。第一審、控訴審、破毀審では同社の請求は認められませんでした。2006年4月、最高仲裁裁判所(監督審)は、それまでの下級審の判断を破棄し、本件を仲裁裁判所(第一審)に差し戻す判決を下しました。2007年10月、仲裁裁判所(差戻し第一審)は、JTI M&S社の主張を認め、課税通知を無効とする判決を下し、2008年2月、控訴仲裁裁判所(控訴審)、及び2008年5月、管区仲裁裁判所(破毀審)は、それぞれ差戻し第一審判決を支持し、税務当局の控訴を棄却する判決を下しました。なお、本判決に対し、税務署側は最高仲裁裁判所(監督審)に上訴することができます。

(2) 偶発債務

2008年3月31日における偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	百万米ドル
	2008	2008
受取手形割引高	¥ 1,008	\$ 10
金融機関に対する借入金等に対する保証債務		
コトブキ商事(株)	733	7
舟山港明食品有限公司(38百万円及び332千米ドル) <sup>(*)</sup>	570	6
三豊ケーブルテレビ放送(株)	406	4
舟山加藤佳食品有限公司(24百万円及び350千米ドル) <sup>(**)</sup>	380	4
コック食品(株)	240	2
その他(2社)	127	2
計	¥ 3,464	\$ 35

※ 上記のうち外貨建て保証債務は、決算日の為替相場により円換算しています。

## 16. その他収益(費用)

### (1) 事業構造強化費用

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度の事業構造強化費用は、以下のように構成されます。

	百万円		百万米ドル	
	2006	2007	2008	2008
退職特別加算金(注11)	¥ (8,557)	¥ —	¥ (2,285)	\$ (23)
固定資産除却損	(99)	—	—	—
その他—純額	647	—	(4,157)	(41)
合計	¥ (8,009)	¥ —	¥ (6,442)	\$ (64)

2006年3月31日終了年度の退職特別加算金は、注記11「退職給付引当金」で述べた従業員の早期退職に関連したものです。

2006年3月31日終了年度の事業構造強化費用における「その他—純額」には、2005年3月31日終了年度中に実施された早期希望退職制度により退職を応諾した長期休職者の退職予定時期繰上げに伴う未払金の戻入額が含まれています。

2008年3月31日終了年度の事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは海外たばこ事業の統合過程における合理化費用です。

### (2) 減損損失

資産グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。ただし遊休資産については、個別にグルーピングを行っています。

当グループは、2006年3月31日終了年度の固定資産の減損に関するレビューを行い、主に首都圏にある廃止予定の社宅を対象

として、11,439百万円の減損損失を認識し、その他費用として計上しました。その内訳は、土地7,738百万円、建物及び構築物3,452百万円となっています。認識した減損損失の大宗は、2006年3月31日終了年度の下期において、今後の廃止が最終的に決定された社宅等に係る土地、建物等について、減損の判定の基礎となるグループの変更により、個別物件ごとに減損の判定及び測定を行い、認識したものです。

2007年及び2008年3月31日終了年度に当グループは2,712百万円及び3,825百万円(38百万米ドル)の減損損失を計上しました。これは主として土地及び一部の解体を予定している建物と構築物に関連したものです。

### (3) その他—純額

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度の「その他の収益(費用)」に含まれる「その他—純額」の内訳は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2006	2007	2008	2008
たばこ災害援助金(注15)	¥ (863)	¥ (3,505)	¥ (2,005)	\$ (20)
為替差損—純額	(2,893)	(14,465)	(31,790)	(317)
投資有価証券売却益—純額	879	1,908	352	4
退職給付制度一部終了損(注11)	(3,097)	—	—	—
成人識別自販機導入費用	(159)	(5,746)	(12,879)	(129)
冷凍食品回収関連費用	—	—	(5,624)	(56)
その他—純額	(3,376)	(9,390)	(13,403)	(135)
合計	¥ (9,509)	¥ (31,198)	¥ (65,349)	\$ (653)

「成人識別自販機導入費用」とは、未成年によるたばこの購入を防止、ICカードにより購入者が成人であることを識別する機能を備えた自販機システムの構築費用です。

「冷凍食品回収関連費用」とは、主に当社グループにて輸入販売していました冷凍食品の一部について自主回収を実施した回収費用等です。

## 17. セグメント情報

当社グループの事業は、国内たばこセグメント、海外たばこセグメント、医薬セグメント、食品セグメント及びその他セグメントからなります。国内たばこセグメントは、国内免税市場を含む日本市場及び中国事業部管轄の中国、香港及びマカオ市場においてたばこ製品の製造・販売を行っています。国内たばこセグメントには、当社の子会社であるTSネットワーク株式会社が含まれています。同社は当社たばこ製品の配送業務及び外国たばこメーカーから輸入業者を通じて購入した外国たばこ製品の卸売販売等の業務を行っています。海外たばこセグメントは、国内たばこセグメント管轄の市

場以外の世界各国においてたばこ製品の製造・販売をしています。医薬セグメントは、医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っています。食品セグメントは、清涼飲料及び加工食品の製造・販売を行っています。その他セグメントには、不動産事業、エンジニアリング事業及びその他の事業が含まれています。

海外たばこ事業に関しては、JTインターナショナルの会計年度終了日が2007年12月31日となっており、同日までの1年間の成果を2008年3月31日終了の会計年度の連結業績として計上しました。

### (1) 事業の種類別セグメント情報

2006年、2007年及び2008年3月31日終了事業年度における当社グループの事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

	百万円							
	2006							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,405,281	¥ 881,188	¥ 49,257	¥ 278,378	¥ 23,553	¥ 4,637,657	¥ —	¥ 4,637,657
セグメント間内部売上高 又は振替高	41,554	36,914	—	123	25,212	103,803	(103,803)	—
計	3,446,835	918,102	49,257	278,501	48,765	4,741,460	(103,803)	4,637,657
営業費用	3,226,740	847,071	54,314	272,176	40,092	4,440,393	(109,682)	4,330,711
営業利益(損失)	¥ 220,095	¥ 71,031	¥ (5,057)	¥ 6,325	¥ 8,673	¥ 301,067	¥ 5,879	¥ 306,946
資産	¥ 1,131,751	¥ 994,834	¥ 117,903	¥ 141,477	¥ 194,401	¥ 2,580,366	¥ 457,013	¥ 3,037,379
減価償却費	84,570	23,062	3,254	5,042	13,467	129,395	(4,540)	124,855
減損損失	991	184	—	70	—	1,245	10,194	11,439
連結調整勘定償却額	1,088	—	—	502	—	1,590	—	1,590
資本的支出	75,028	24,995	2,107	4,576	19,318	126,024	(27,097)	98,927

	百万円							
	2007							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,416,274	¥ 999,658	¥ 45,452	¥ 286,554	¥ 21,449	¥ 4,769,387	¥ —	¥ 4,769,387
セグメント間内部売上高 又は振替高	45,005	26,355	—	110	25,876	97,346	(97,346)	—
計	3,461,279	1,026,013	45,452	286,664	47,325	4,866,733	(97,346)	4,769,387
営業費用	3,215,891	944,928	56,659	279,959	37,994	4,535,431	(98,035)	4,437,396
営業利益(損失)	¥ 245,388	¥ 81,085	¥ (11,207)	¥ 6,705	¥ 9,331	¥ 331,302	¥ 689	¥ 331,991
資産	¥ 1,180,395	¥ 1,275,045	¥ 106,165	¥ 158,818	¥ 249,604	¥ 2,970,027	¥ 394,636	¥ 3,364,663
減価償却費	79,965	31,583	3,010	3,894	12,254	130,706	(600)	130,106
減損損失	710	112	—	44	—	866	1,846	2,712
のれん償却額	1,118	—	—	1,419	—	2,537	—	2,537
資本的支出	55,243	32,017	3,046	4,866	8,054	103,226	(1,079)	102,147

	百万円							
	2008							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,362,398	¥ 2,639,969	¥ 49,064	¥ 336,420	¥ 21,876	¥ 6,409,727	¥ —	¥ 6,409,727
セグメント間内部売上高 又は振替高	48,981	35,341	—	115	22,332	106,769	(106,769)	—
計	3,411,379	2,675,310	49,064	336,535	44,208	6,516,496	(106,769)	6,409,727
営業費用	3,189,031	2,469,950	58,708	335,868	33,760	6,087,317	(108,144)	5,979,173
営業利益(損失)	¥ 222,348	¥ 205,360	¥ (9,644)	¥ 667	¥ 10,448	¥ 429,179	¥ 1,375	¥ 430,554
資産	¥ 847,123	¥ 3,804,414	¥ 111,422	¥ 353,283	¥ 90,001	¥ 5,206,243	¥ (119,029)	¥ 5,087,214
減価償却費	83,290	65,398	3,375	4,891	11,606	168,560	(902)	167,658
減損損失	344	346	—	380	—	1,070	2,755	3,825
のれん償却額	1,088	—	—	2,795	—	3,883	—	3,883
資本的支出	57,201	48,431	4,257	6,033	14,793	130,715	(1,160)	129,555

	百万米ドル							
	2008							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 33,560	\$ 26,350	\$ 490	\$ 3,358	\$ 218	\$ 63,976	\$ —	\$ 63,976
セグメント間内部売上高 又は振替高	489	352	—	1	223	1,065	(1,065)	—
計	34,049	26,702	490	3,359	441	65,041	(1,065)	63,976
営業費用	31,830	24,652	586	3,352	337	60,757	(1,078)	59,679
営業利益(損失)	\$ 2,219	\$ 2,050	\$ (96)	\$ 7	\$ 104	\$ 4,284	\$ 13	\$ 4,297
資産	\$ 8,455	\$ 37,972	\$ 1,112	\$ 3,526	\$ 899	\$ 51,964	\$ (1,188)	\$ 50,776
減価償却費	831	652	34	49	116	1,682	(9)	1,673
減損損失	3	4	—	4	—	11	27	38
のれん償却額	11	—	—	28	—	39	—	39
資本的支出	571	484	42	60	148	1,305	(12)	1,293

営業費用とは、売上原価と販売費及び一般管理費を示すものです。資本的支出は、長期前払費用に係る支出を含み、また、減価償却費(連結調整勘定償却額及びのれん償却額を除く)は、長期前払費用の償却費を含んでいます。

2006年3月31日終了年度より、JTインターナショナルで計上していました連結調整勘定は、当該会計年度に当該海外連結子会社の日本向け製品について、当社が自ら輸入・製造・販売することに伴い、当該連結調整勘定の一部を「国内たばこ」セグメントに割り当てました。これに伴い当社が取得した営業権については、「国

内たばこ」セグメントの資本的支出に含めるとともに、当社グループ内での取引であることから「消去又は全社」において消去されています。

国内たばこセグメントには、TSネットワーク株式会社を含んでいます。2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度におけるTSネットワークを通じて輸入された外国たばこ製品の税抜売上高は、それぞれ1,160,744百万円、1,216,249百万円、1,193,178百万円(11,909百万米ドル)です。

## (2)所在地別セグメント情報

2006年、2007年及び2008年3月31日終了事業年度における当社グループの所在地別セグメント情報は下記のとおりです。

	百万円					
	2006					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,709,964	¥ 338,606	¥ 589,087	¥ 4,637,657	¥ —	¥ 4,637,657
セグメント間内部売上高又は振替高	42,368	153,514	18,943	214,825	(214,825)	—
計	3,752,332	492,120	608,030	4,852,482	(214,825)	4,637,657
営業費用	3,524,195	492,967	535,165	4,552,327	(221,616)	4,330,711
営業利益(損失)	¥ 228,137	¥ (847)	¥ 72,865	¥ 300,155	¥ 6,791	¥ 306,946
資産	¥ 1,446,958	¥ 760,456	¥ 276,327	¥ 2,483,741	¥ 553,638	¥ 3,037,379

	百万円					
	2007					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,718,450	¥ 353,831	¥ 697,106	¥ 4,769,387	¥ —	¥ 4,769,387
セグメント間内部売上高又は振替高	47,350	156,414	23,331	227,095	(227,095)	—
計	3,765,800	510,245	720,437	4,996,482	(227,095)	4,769,387
営業費用	3,517,318	529,055	618,885	4,665,258	(227,862)	4,437,396
営業利益(損失)	¥ 248,482	¥ (18,810)	¥ 101,552	¥ 331,224	¥ 767	¥ 331,991
資産	¥ 1,487,678	¥ 1,023,183	¥ 304,630	¥ 2,815,491	¥ 549,172	¥ 3,364,663

	百万円					
	2008					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,711,763	¥ 1,678,770	¥ 1,019,194	¥ 6,409,727	¥ —	¥ 6,409,727
セグメント間内部売上高又は振替高	52,308	181,062	29,212	262,582	(262,582)	—
計	3,764,071	1,859,832	1,048,406	6,672,309	(262,582)	6,409,727
営業費用	3,541,731	1,803,896	897,008	6,242,635	(263,462)	5,979,173
営業利益	¥ 222,340	¥ 55,936	¥ 151,398	¥ 429,674	¥ 880	¥ 430,554
資産	¥ 1,160,749	¥ 3,436,185	¥ 420,170	¥ 5,017,104	¥ 70,110	¥ 5,087,214

	百万米ドル					
	2008					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 37,047	\$ 16,756	\$ 10,173	\$ 63,976	\$ —	\$ 63,976
セグメント間内部売上高又は振替高	522	1,807	292	2,621	(2,621)	—
計	37,569	18,563	10,465	66,597	(2,621)	63,976
営業費用	35,350	18,005	8,953	62,308	(2,629)	59,679
営業利益	\$ 2,219	\$ 558	\$ 1,512	\$ 4,289	\$ 8	\$ 4,297
資産	\$ 11,585	\$ 34,297	\$ 4,194	\$ 50,076	\$ 700	\$ 50,776

「西欧」に含まれる主要な国は、スイス、イギリス及びドイツです。また、「その他」に含まれる主要な国は、カナダ、ロシア及びマレーシアです。営業費用とは、売上原価と販売費及び一般管理費を示すものです。

なお、2006年と2007年3月31日終了年度における「西欧」に含まれる主要な国は、スイス、フランス及びドイツです。

### (3) 海外売上高

2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度における当社の海外顧客に対する売上高は、それぞれ935,198百万円、1,056,762百万円及び2,705,461百万円(27,003百万米ドル)です。

## 18. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクをヘッジするために、下記のデリバティブ取引を行っています。

2006	2007	2008
為替予約取引	為替予約取引 通貨オプション 通貨スワップ	為替予約取引 通貨オプション 通貨スワップ

当社及び一部の連結子会社は、金利変動リスクを管理する目的で金利スワップ取引を行いました。

2006	2007	2008
金利スワップ	金利スワップ	金利スワップ 金利キャップ 金利スワップション

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを伴うものです。市場リスクは、「金利・為替レート等の市場価格の変動により当該デリバティブの時価が減少するリスク」であり、信用リスクは「当該デリバティブ契約の相手方が債務不履行となった場合に損失を被るリスク」です。

当社グループは、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引を行う主な目的は、債券に係る受

取利息及び借入金及び社債に係る利払に対する金利リスクならびに将来発生する外貨建取引に係る為替リスクの回避あるいは軽減です。

ヘッジの有効性評価は、当社及び連結子会社の金融リスク管理規程及び実施マニュアルに基づき、原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較することにより行っています。ヘッジ手段及びヘッジ対象は下記のとおりです。

2006	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金及び社債
2007	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引 通貨オプション 金利スワップ	外貨建予定取引 外貨建予定取引 借入金
2008	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引 通貨オプション 通貨スワップ	外貨建予定取引 外貨建予定取引 外貨建予定取引

当社グループはデリバティブ取引の取引先を主要な国際的金融機関に限定しているため、信用リスクに伴う損失の発生を予期していません。2006年、2007年及び2008年3月31日現在、ヘッジ会計の対象外であるデリバティブ契約の残高は下記のとおりです。

	百万円								
	2006			2007			2008		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
<b>為替予約取引:</b>									
買建	¥ 12,621	¥ 12,330	¥ (291)	¥ 2,972	¥ 3,113	¥ 141	¥ 312,993	¥ 323,740	¥ 10,747
売建	43,234	43,663	(429)	40,624	40,839	(215)	607,955	610,758	(2,803)
<b>通貨スワップ:</b>									
買建	—	—	—	—	—	—	7,784	(307)	(307)
売建	—	—	—	—	—	—	2,193	(151)	(151)
<b>通貨オプション:</b>									
買建	24,201	212	212	—	—	—	1,935	1	1
売建	—	—	—	2,615	(318)	(318)	—	—	—
合計			¥ (508)			¥ (392)			¥ 7,487
<b>金利スワップ:</b>									
受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	139,189	(1,218)	2,211
<b>金利オプション:</b>									
買建	—	—	—	—	—	—	279,668	718	718
合計			¥ —			¥ —			¥ 2,929

	百万米ドル		
	2008		
	契約額等	時価	評価損益
<b>為替予約取引:</b>			
買建	\$ 3,124	\$ 3,231	\$ 107
売建	6,068	6,096	(28)
<b>通貨スワップ:</b>			
買建	78	(3)	(3)
売建	22	(1)	(1)
<b>通貨オプション:</b>			
買建	19	0	0
売建	—	—	—
合計			\$ 75
<b>金利スワップ:</b>			
受取固定・支払変動	1,389	(12)	22
<b>金利オプション:</b>			
買建	2,791	7	7
合計			\$ 29

上記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスクあるいは市場リスクを示すものでもありません。

## 19. 1株当たり当期純利益

(1) 株式分割を過年度に遡及した場合の、2006年3月31日終了年度における1株当たり当期純利益及び加重平均発行済普通株式数は、株式分割が年度期首に行われたものとして算出すると、下記のとおりです。

3月31日終了年度	2006
1株当たり当期純利益	¥ 21,017
加重平均発行済普通株式数	9,580,080

(2) 2008年3月31日終了年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりです。

	百万円	株	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
<b>2008年3月31日終了年度</b>				
1株当たり当期純利益:				
普通株主に係当期純利益	¥ 238,702	9,580,080	¥ 24,917	\$ 249
希薄化効果:				
新株予約権		97		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益計算のための当期純利益	¥ 238,702	9,580,177	¥ 24,916	\$ 249

## 20. 重要な後発事象

1. 当社は、2008年4月18日開催の取締役会において、当社が保有する廃止された社宅ならびに未利用倉庫等のうち、売却促進ならびに売却価値向上の観点から更地による土地売却が有利であると判断した物件については、現存する建物等の取壊し工事を実施することを決議しました。これに伴う取壊し撤去費用を含めた関連損失額は、概ね150億円程度見込んでおり、翌連結会計年度にその他費用として計上する見込みです。
2. 当社は、2008年4月25日、英国公正取引庁 (Office of Fair Trading) から、連結子会社であるGallaher Ltd. に対し、「Statement of Objections」(違反行為告知書)が発出され、当社による買収以前のGallaher Ltd. において、英国におけるたばこ製品の小売価格に関して英国競争法違反の疑いがあると指摘を受けました。

今回、指摘された事項は、2003年8月に、英国公正取引庁から旧Gallaherグループに対して、英国たばこ製品市場における小売販売事業者との取引に関する調査開始の通知を受けていたものに関する事案であり、旧Gallaherグループは資料の提供等を行う等、かかる調査に全面的に協力していたものです。

今後、当社及びGallaher Ltd. としては、英国競争法の定めるところにより、違反行為告知書にて指摘された内容等を十分に精査検討した上で、本件に対して適切に対処していく所存です。

なお、現時点で、Gallaher Ltd. が英国競争法に違反したとの最終決定がなされているものではありませんが、当社グループは、Gallaher Group Plc (現Gallaher Group Ltd.) の買収に伴い実施したパーチェス法による会計処理において、英国競争法に基づいて制裁金が課されるリスクを評価した上で、一定額を連結貸借対照表の固定負債に計上しています。



本制作物は、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsu(日本のメンバーファームである監査法人トーマツ)による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。